東京電力エナジーパートナー株式会社

WEB 東京電力エナジーパートナー
www.tepco.co.jp/ep/

TEPCO Energy Partner, Incorporated

くらしやビジネスの中の「それから、それから。」をカタチに

2016年4月の電力小売全面自由化により競争環境が激化し、新規参入・新電力シェアとも継続して増加するなど、他社との競争はますます厳しいものとなっています。くわえて、省エネルギーの進展などにより国内のエネルギー需要の減少が見込まれる一方、電力システム改革の進展により、卸売市場からの電力調達が容易になるなど、当社を取り巻く経営環境の変化はさらに加速しています。

このような経営環境だからこそ、単なる価格競争から脱却し、お客さまの「あったらいいな」と思うものを具体的な商品やサービスとして提供することで、社会問題の解決やお客さまの暮らしを快適なものにすることに貢献する必要があります。そのために、単に、電気・ガスを売る会社にとどまることなく、CMの「電気、ガス、それから、それから」の「それから」を、具体的なカタチにする会社へと進化し、新たな価値を創造してまいります。

ご家庭のお客さま向けには、電気・ガスのセット販売をいっそう推進するとともに、家電やガス器具の修理など、暮らしのさまざまなお困りごとの解決や、安全・安心を提供するサービスを充実させ、暮らしのコンシェルジュとして、「まずは東京電力へ相談してみよう」とお客さまが身近に感じていただける存在になることをめざしてまいります。

法人のお客さま向けには、エネルギーの効率利用などを通じた省エネ・省コストといった付加価値提案に加え、再生可能エネルギーへのニーズの高まりにお応えする各種サービスの提供や、夜間操業にご協力いただいたお客さまへの働き方改革に資する新たなメニュー提案など、お客さまが抱えているさまざまな課題をともに解決するビジネスを展開してまいります。

これらの取り組みを通じ、お客さまから「さすが東京電力。これからもよろしく。」と言っていただける存在になることをめざしてまいります。そして、これまで以上に、お客さまや社会とのエンゲージメントを高めることにより、企業価値を高め、福島復興への責任を果たしてまいります。

東京電力エナジーパートナー
代表取締役社長
秋本展秀



ガバナンスを担う役員 (2019年10月時点)

梅澤 年彦
常務取締役、経営改革本部長

主に法務・総務業務に従事。東京電力ホールディングス株式会社新潟本部副本部長を経て、2019年 当社常務取締役経営改革本部長就任。

秋本 展秀
代表取締役社長

主に人事・総務部門に携わり、2011年より福島事業(復興・補償部門)に従事。2017年 当社常務取締役、2019年代表取締役社長就任。

田村 正
常務取締役、経営戦略本部長

原子力損害賠償支援機構(現原子力損害賠償・廃炉等支援機構)参与を経て、2016年 当社入社。2017年 当社常務取締役リビング本部長兼商品開発室長、2019年 常務取締役経営戦略本部長就任。

佐藤 梨江子
監査役

東京電力株式会社カスタマーサービス・カンパニー・バイスプレジデント、当社常務取締役を務めるなど、主に小売事業に関する豊富な経験と見識などを有している。

佐藤 美智夫
取締役副社長、販売本部長

主にガス事業・火力業務に従事。2016年 当社常務取締役、2019年 取締役副社長販売本部長就任。

長崎 桃子
常務取締役、最高情報責任者(CIO)兼オペレーション本部長

主に家庭向け、法人向け営業業務に従事。テプコカスタマーサービス株式会社代表取締役社長を経て、2019年 当社常務取締役最高情報責任者(CIO)オペレーション本部長就任。

小久保 祥秀
監査役

東京電力株式会社経理部門で財務担当を務めるなど、主に財務および会計に関する豊富な経験と見識などを有している。



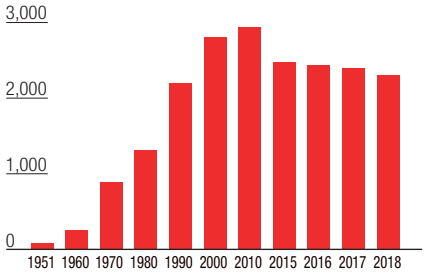
事業概要

東京電力エナジーパートナー株式会社
TEPCO Energy Partner, Incorporated

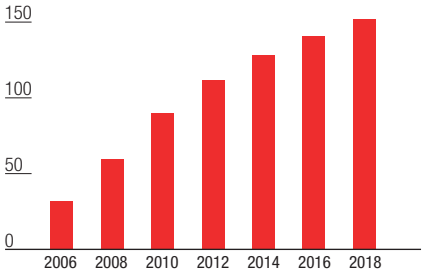
主な事業内容	電力小売事業、ガス事業など
本社所在地	東京都中央区銀座8丁目13番1号　銀座三井ビルディング
設立年月日	2015年4月1日
資本金	100億円
従業員数	2,696人(連結従業員数 4,085人)※
関係会社数	22社※

※2019年3月31日時点

販売電力量推移(億kWh)

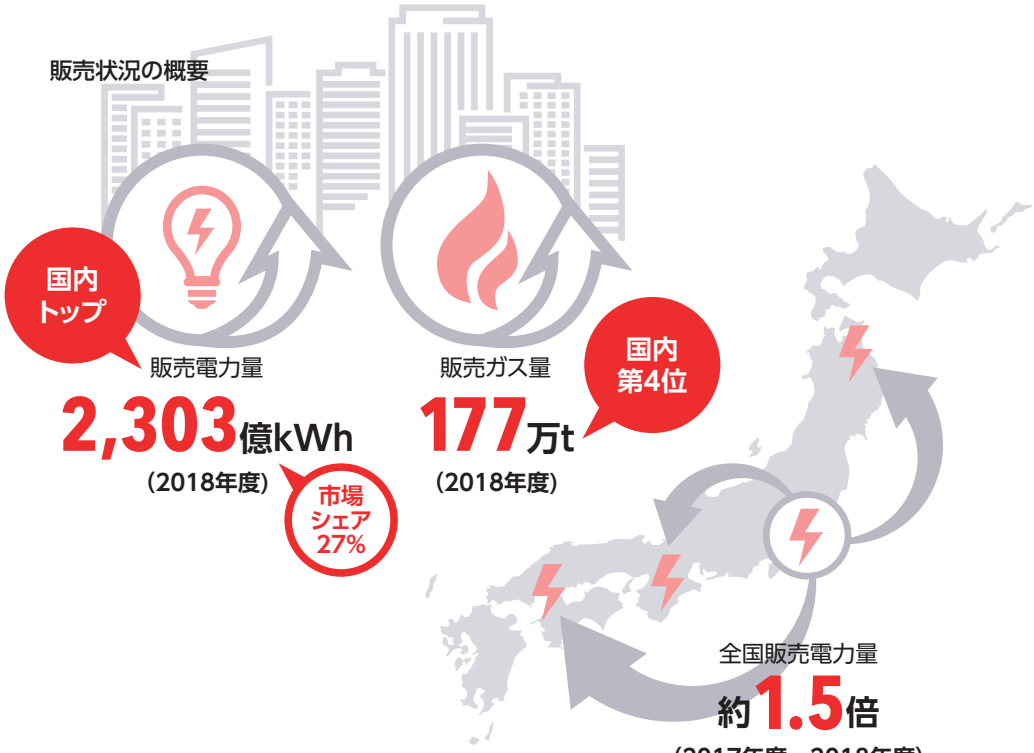


電化戸数推移(万戸)



※オール電化、電気給湯とガス(厨房)併用

販売状況の概要





1951
東京電力設立
初のサービスセンターを銀座に開設
(1953年)



1964
東京五輪開催前の
新宿支社



1970年代
2度の石油危機
節電による石油節約運動

1987
省エネキャラクター
「でんこちゃん」登場



2001
世界初の家庭用自然冷媒給湯機
「エコキュート」開発





リスクと機会・事業戦略

電力需要減少や自由化による競争激化といった経営環境の変化に対応するために、エネルギーの小売事業者として、持続可能な経営を実現します。ガス販売や新しいサービスの提供といった事業領域の拡大とともに、環境に配慮した再生可能エネルギー事業モデルの展開により、これまで以上にお客さまや社会から必要とされる会社をめざして成長してまいります。

外部環境変化

- 自由化 (De-regulation)
- 人口減少 (De-population)
- 脱炭素化 (De-carbonization)

電力小売全面自由化による販売競争激化

人口減少の進展による電力需要の減少

社会的な低炭素化の要請

事業領域拡大

- ガス販売、新サービスの拡大
- 省エネ・省コスト・省CO_2を実現するビジネスモデル
- 再生可能エネルギー販売事業モデル
- 海外での事業展開

成長領域における売上目標

4,500億円（2019年度）



2011.3.11
東日本大震災



2016
・電力自由化
・分社化により小売り部門を東京電力エナジーパートナーが承継

くらしTEPCO

2017
・ガス自由化
・水力100%のCO_2ゼロメニュー アクアプレミアム販売開始



2018
・テプコン登場
・ガス販売100万軒獲得

2019
初の海外現地法人をタイ王国に設立



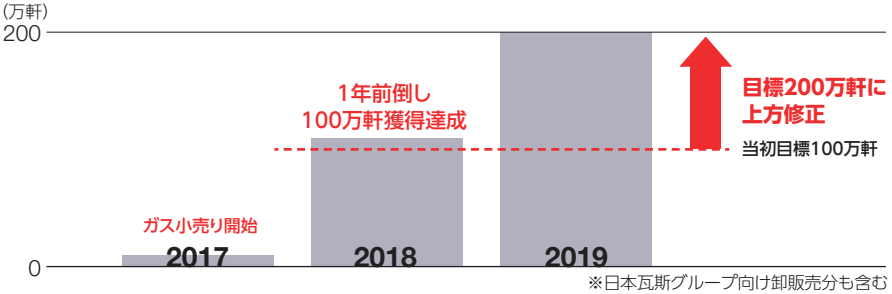
2030
エネルギー事業から、「ビジネスの発展」や「幸せなくらし」に貢献するビジネスモデルへの転換

ガス販売・新サービス

当社は2018年に新キャラクター「テプコン」を発表し、東日本大震災以降7年ぶりとなるテレビCMを再開しました。このプロモーション活動や電気とのセット販売の推進により、当初2019年度としていたガス販売目標100万軒※を1年前倒しで達成することができました。2019年度はガス販売目標を200万軒に上方修正し、さらに多くのお客さまに当社のガスをお使いいただけるよう取り組んでまいります。

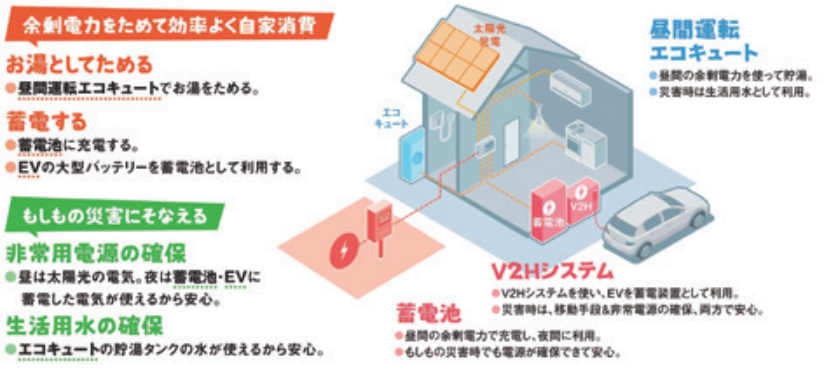
また、電気、ガスの販売に加えて、省エネ機器や蓄電池などへのお客さまの多種多様なニーズにお応えする新サービスを拡大し、成長領域における売上拡大をめざしてまいります。

ガス販売の成果および目標値



※日本瓦斯グループ向け卸販売分も含む

省エネ機器設置ができる新サービス「エネカリ」



※TEPCOホームテックが提供する初期費用0円で省エネ機器が設置できる新しい定額利用サービスです

省エネ・省コスト・省CO_2の実現

エネルギー販売（電気・ガス）から高効率システムの導入、オペレーション、保守メンテナンスまでをワンストップでご提供するESP（エネルギーサービスプロバイダー）ビジネスを展開しています。これにより大幅な省エネ・省コスト・省CO_2の実現に貢献し、お客さまの建設から運用に関わる総費用の削減、平準化が可能となります。

当社は、単なる電気販売から脱却し、お客さまのニーズにお応えした収益性のある事業領域での成長をめざします。また、ESPの推進により、社会全体のエネルギー効率向上を実現します。

ESPの実例



- 24時間体制のエネルギーセンター
- リアルタイムモニタリングと最適エネルギー供給

再生可能エネルギー販売事業の強化



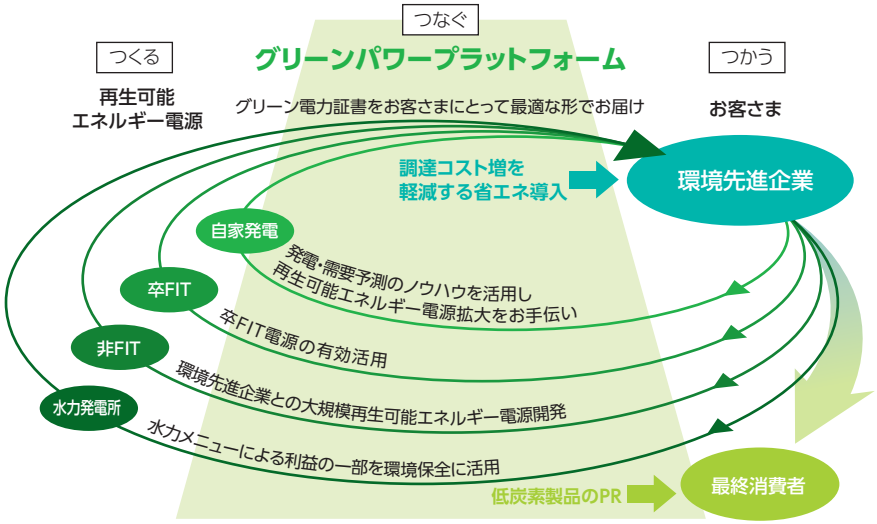
再生可能エネルギーの主力電源化に合わせ、お客さまのご要望に寄り添いながら、社会に貢献し、環境価値の創出・拡大をいっそう強化する新たな組織「再エネ推進部」を、2019年9月1日に設置しました。今後、同組織を中心に再生可能エネルギーの持つ価値を最大化する取り組みを進めてまいります。

再生可能エネルギーを活用したグリーンパワープラットフォームの構築

環境価値を創出する“つくる”側と環境価値を求める“つかう”側を“つなぐ”商材、メニュー、取り組みを提供するグリーンパワープラットフォームを構築しています。

CO_2を排出しない水力発電所の電気をお届けするグリーンメニュー「アクアプレミアム」、再生可能エネルギーの環境価値を証書化した「グリーン電力証書」、お客さまの設備投資を支援する「再生可能エネルギー設備ESP（オンサイト型・オフサイト型）」などを組み合わせ、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

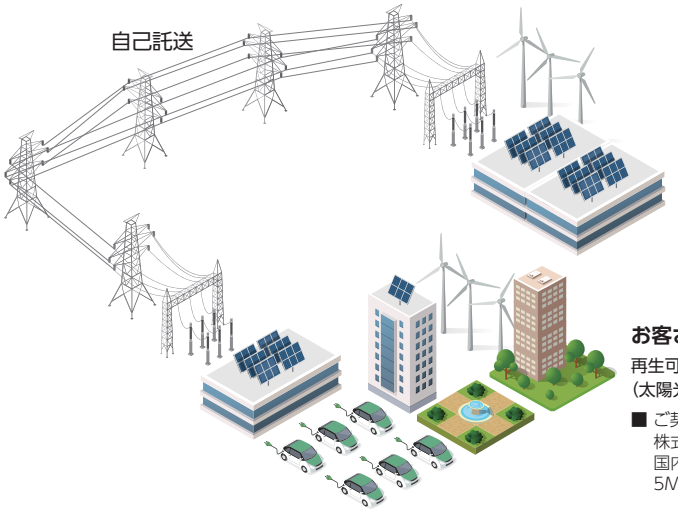
今後も再生可能エネルギーに関する調達手段、設備投資、比率向上など、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズを細やかにくみとり、お客さまが志向する再生可能エネルギーを活用した最適プランを創出してまいります。



再生可能エネルギーのビジネスモデル（オンサイト型・オフサイト型）

2019年8月、国内初のメガワット級太陽光発電設備を活用した自己託送エネルギーサービスの基本契約をソニー株式会社様と締結しました。これはTEPCOグループで培ってきた高精度の発電量・需要量予測システムをお客さまの設備に初めて導入するもので、同社は年間約1,000t のCO_2削減が可能となります。高精度の発電量と需要量予測により自己託送を行う際に必要な同時同量が実現でき、同社の「2040年までに全世界の自社オペレーションで使用する電力を再生可能エネルギー100%にする」という目標に貢献します。

今後も再生可能エネルギーを中心としたご提案で、お客さまが抱えているさまざまな課題をともに解決するビジネスを展開してまいります。



構外（オフサイト型）
再生可能エネルギー発電
（小水力・太陽光・風力・バイオマスなど）

■ ご契約事例
ソニー株式会社様
国内初・メガワット級
2MW太陽光設備

お客さま構内（オンサイト型）
再生可能エネルギー発電
（太陽光・風力・バイオマスなど）

■ ご契約事例
株式会社SUBARU様
国内最大級
5MW太陽光設備

1951
東京電力株式会社設立



▲現存する当社最古の水力発電所
日光第二発電所(0.14万kW 1893年～)



▲水力発電計画のあった尾瀬地域での
自然保護活動開始(1950年代～)

1965



▲当社初の揚水式発電所
矢木沢発電所(24万kW 1965年～)

1979



▲当社最大の水力発電所
新高瀬川発電所(128万kW 1979年～)

1999



▲当社初の地熱発電所
八丈島発電所(0.33万kW 1999年～2019年)

水力発電の歴史と技術力

1951年の東京電力設立当時、水力発電設備の最大出力は144万kWであり、電源構成の80%を占めていました。自然エネルギーを利用する水力発電は、発電時にCO_2を排出しないクリーンなエネルギーとして、現在でも重要な役割を果たしています。

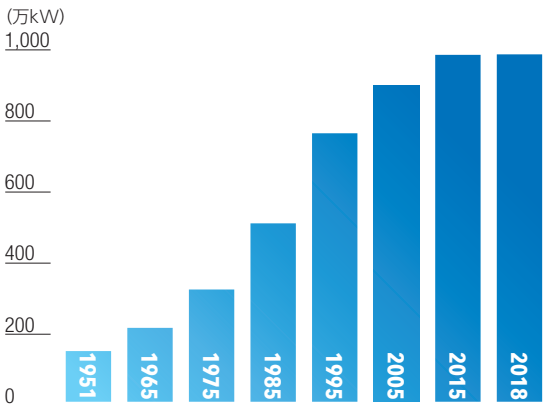
東京五輪開催の翌年である1965年、当社初の揚水式発電所「矢木沢発電所」が運転を開始し、その後、8地点の揚水式発電所(9地点計768万kW)を建設しました。

揚水式発電は、発電所の上部と下部に大きな調整池をつくり、電力供給に余裕のある時間帯に水をくみ上げ、ピーク時間帯にその水を利用して発電します。最大需要の変化に瞬時に対応することにより、電力の需給バランスを調整するうえで、電力の安定供給において重要な役割を担ってきました。また、出力が不安定な再生可能エネルギーが増加してきた現在、揚水式発電所での需給調整が不可欠となっています。

現在、当社では主に群馬県・栃木県を中心とした利根川水系、長野県・新潟県にまたがる信濃川水系、山梨県の相模川・富士川水系に、合計164箇所、総出力約987万kWの水力発電所を保有しています。

近年では、経年化が進んだ水力発電設備のリプレースを進めています。このような東京電力設立当時より培ってきた、新設・リプレースや設備運営に関わる技術力を、海外を舞台に展開し、事業領域を拡大してまいります。

水力発電最大出力推移



再生可能エネルギー事業

2000
日本自然エネルギー設立／
グリーン電力証書ビジネス開始



▲当社初の事業用風力発電所
八丈島発電所(0.05万kW 2000年～2014年)

Eurus Energy

操業中設備容量
太陽光発電　34.2万kW
風力発電　255.6万kW
(2019年7月時点)

▲ユーラスエナジーホールディングス
資本出資(2002年～)

2011.3.11
東日本大震災



▲当社初のメガソーラー発電所
浮島太陽光発電所(0.7万kW 2011年～)

2020
再生可能エネルギー
発電事業の分社化



▲当社初のウィンドファーム
東伊豆風力発電所(1.8万kW 2015年～)

2030～



総開発規模
600～700万kW

さまざまな再生可能エネルギーを開発

1999年、東京都八丈島で出力3,300kWの地熱発電所が運転を開始し、翌2000年には同じ八丈島で出力500kWの風力発電所が事業用として運転を開始しました。(現在、両発電所は廃止)

現在は合計最大出力3万kWとなる3地点のメガソーラー発電所とともに、11基の風車が連なる合計最大出力1.8万kWのウィンドファームを運転しており、2019年には洋上風力発電所の商用運転を開始しました。

再生可能エネルギーの導入状況

	発電所	最大出力
水力	164箇所	9,873,410 kW
太陽光	浮島太陽光発電所(神奈川県川崎市)	7,000 kW
	扇島太陽光発電所(神奈川県川崎市)	13,000 kW
	米倉山太陽光発電所(山梨県甲府市)	10,000 kW
風力	東伊豆風力発電所(静岡県東伊豆町・河津町)	18,370 kW (1,670kW×11基)
	銚子沖洋上風力発電所(千葉県銚子市)	2,400 kW

再生可能エネルギー発電事業会社の設立

2018年、TEPCOグループは「再生可能エネルギーの主力電源化」をめざすことを表明し、成長事業の柱として国内外で600～700万kWの総開発規模を目標とした再生可能エネルギー発電事業の拡大に向けて踏み出しました。それを推し進めるため、2020年4月、再生可能エネルギー発電事業を分社化し、「東京電力リニューアブルパワー」として事業を開始することを決定しました。

分社化により、国内外のパートナーとの連携や大規模な投資などに対する意思決定の迅速化、およびそれを支える資金調達の柔軟化を実現し、また、競争力あるコスト水準を実現することで、2030年度の利益目標1,000億円の達成をめざしてまいります。
今後、再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するためにTEPCOグループのバリューチェーンを基盤とした利益拡大を進めてまいります。

TEPCO
東京電力リニューアブルパワー株式会社

WEB 再生可能エネルギー発電
www.tepco.co.jp/electricity/mechanism_and_facilities/power_generation/renewable_energy/

国内外洋上風力発電の開発

銚子沖ウィンドファームプロジェクト

2019年1月、当社初の洋上風力発電設備の商用運転を開始しました。

同設備が設置されている千葉県銚子市の南沖合において、当社はウィンドファーム化に向けて世界最大の洋上風力発電事業者であるオーステッド社（デンマーク国）と覚書を締結し、両社の知見を最大限に活かし、一般海域における占有公募に向けプロジェクトを推進しています。

2019年8月には「計画段階環境配慮書」を経済産業大臣に送付し、同エリアでのウィンドファーム実現に向けた環境影響評価に着手しています。

洋上風力については、将来的に国内外それぞれ200～300万kWの総開発規模をめざしており、今後も洋上風力の電源開発を推進することで再生可能エネルギーの価値を社会へ提供してまいります。

計画段階環境配慮書概要

名称	（仮称）銚子沖洋上風力発電事業
原動機の種類	洋上風力（着床式）
出力	最大370,000kW
所在地	銚子沖1.2km以遠
風況	6.6m/s以上
水深	8～20m
運転開始	2024年度以降（予定）



銚子沖風力発電設備と観測タワー（千葉県銚子市）



海外水力発電事業への参画

ベトナム国コクサン水力発電所への出資

2018年、当社初の海外水力発電事業案件として、ベトナム国のLao Cai Renewable Energy社が保有するコクサン水力発電所（合計出力：2.97万kW）に出資参画しました。

水力発電所には世界共通の設備上の課題、水利用上の課題があります。当社が国内で長年培ってきた技術やノウハウを活用することで、これらのリスクへの適切な対処と、長期にわたる安定操業の実現に貢献し、収益向上に寄与できると考えています。

今後も国内外の事業者とのパートナーシップを構築しつつ、東南アジアを中心に、TEPCOグループの技術力を活かした競争力のある海外水力発電事業参画を推進し、高い収益性をめざします。





ベトナム国コクサン水力発電所

再生可能エネルギーのバリューチェーン

TEPCOグループは再生可能エネルギーの発電から消費までの一連のバリューチェーンを構築し、
再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するとともに社会全体の低炭素化に貢献してまいります。

発電

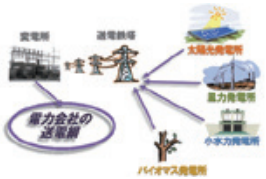


再生可能エネルギーソリューション（東京電設サービス）
電力で培った技術を活かし工事計画・系統連系や使用前検査に強みを有するとともに資材調達、工事実施、保守管理のワンストップサービスもご提供しています。
www.tdsnet.co.jp/product/tabid/79/Default.aspx

サンクル
（東京電力ベンチャーズ）
「太陽光パネルを導入すると…?」気になる収支予測、発電量、削減できるCO_2排出量などを住所入力のみで試算できる見積りサイト。
Google Project Sunroof のテクノロジーを活用しています。
suncle.jp/

流通

系統連系サポート（東電設計）
発電した電気を送電網に接続するまでの送電設備の計画・検討や系統連系の協議・調整に関し、最適な送電設備計画と関係者とのスムーズな協議・調整を行います。



www.tepsco.co.jp/introduction/environment/consulting/index.html

再生可能エネルギーESP
（日本ファシリティ・ソリューション）
お客さま構内（自家消費）または構外（自己託送）への再生可能エネルギー設備の設置、運用・保守までワンストップでご提供。再エネ×省エネを実現します。
www.j-facility.com/

消費

再エネおあずかりプラン
（東京電力エナジーパートナー）
ご家庭に蓄電池を設置しなくても、余剰電力を当社がお預かりしたとみなし、ご自宅でご使用された電気に充当することで、おトクに余剰電力を活用いただけるプランです。



アクアプレミアム・アクアエナジー100
（東京電力エナジーパートナー）
国内初の水力発電100%料金メニュー。CO_2排出量ゼロの電気をお届けするプランです。

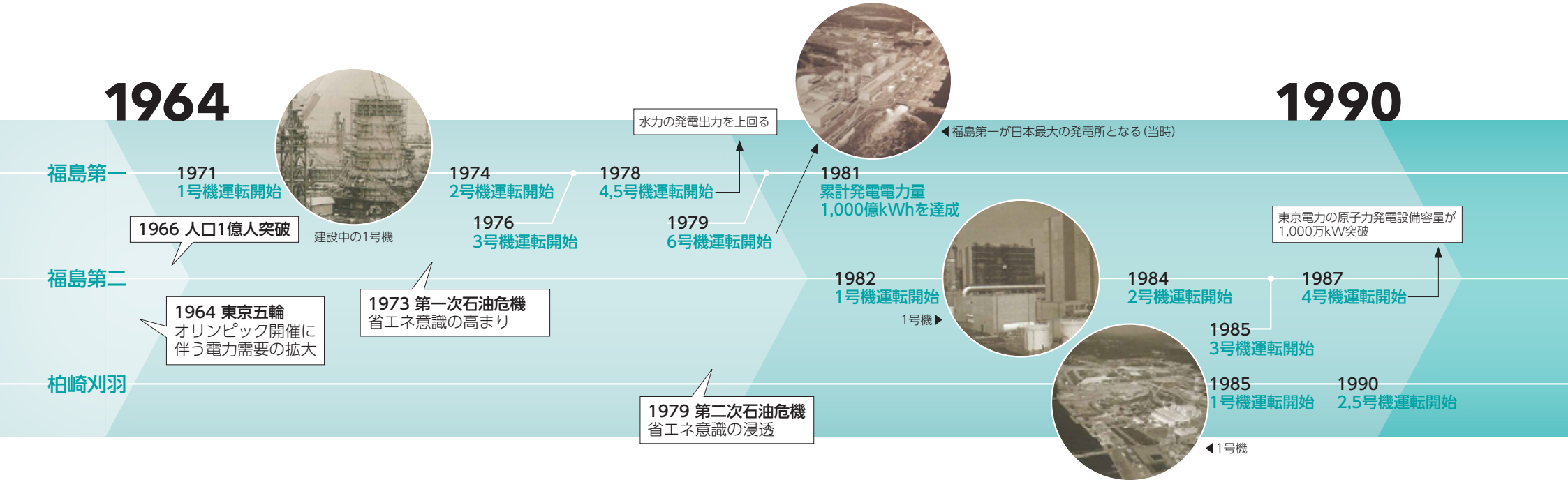


グリーン電力証書（日本自然エネルギー）
再生可能エネルギーで発電された電気が持つ環境付加価値を、「グリーン電力証書」という形でご提供します。



ほっとでんき（TRENDE）
太陽光発電システムを初期費用0円で設置、ご家庭の電気代を最大20%オフ、契約終了後は無料で設備を譲渡します。

- 再エネおあずかりプラン
  www.tepco.co.jp/ep/renewable_energy/plan.html
- アクアプレミアム・アクアエナジー100
  www.tepco.co.jp/ep/eco/plan/private/index-j.html
- グリーン電力証書
  www.natural-e.co.jp/
- ほっとでんき
  hotdenki.jp/



原子力発電の果たしてきた役割

原子力発電は、発電段階において低廉で、CO_2をまったく排出せずに大量の電力を安定して供給できることから、エネルギー資源に乏しいわが国において、高度経済成長を支え、ベースロード電源としての重要な役割を果たしてまいりました。

福島第二原子力発電所の廃止について

福島第二の扱いについて、福島第一の廃炉とトータルで地域の安心に沿うものとするために、全号機の廃炉判断に向け、福島第一の廃炉作業も含めた人的リソースの確保や安全な廃炉、経営全般に及ぼす影響などの観点から、検討を進めてまいりました。

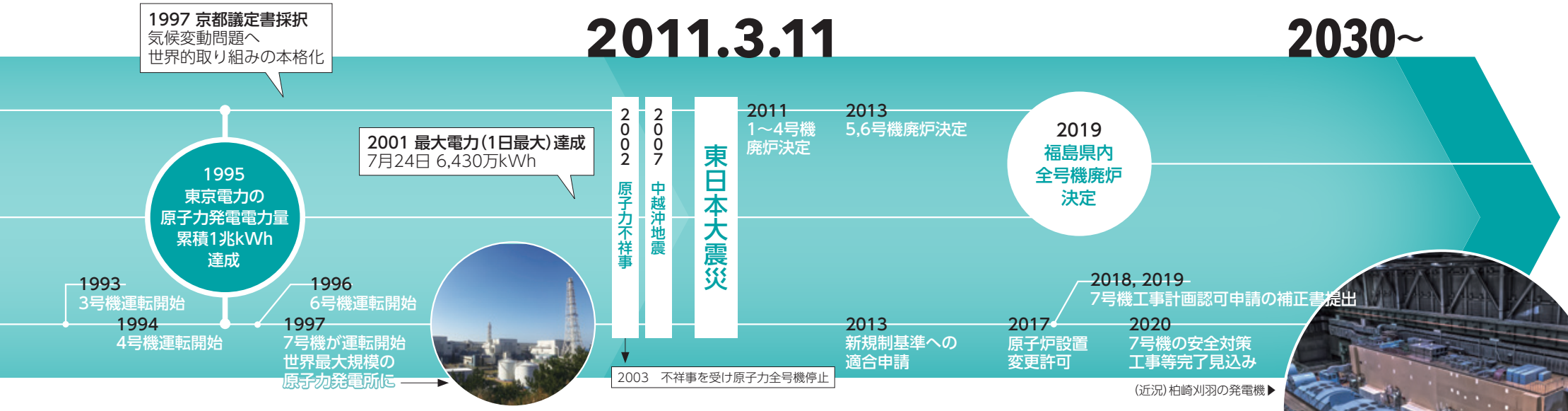
これらの検討に目処が立ったこと、ならびに福島県内の原子力発電所の全号機廃炉を要望する地域のご意向などを総合的に勘案し、2019年7月31日に福島第二全号機の廃止を決定しました。

TEPCOグループは、今後、地域の皆さまに福島第二の廃炉の進め方などを丁寧にご説明し、ご理解を賜りながら具体的な廃止に係る各種手続きを進めるとともに、廃止措置の実施にあたっては、福島第一とあわせてトータルで地域の皆さまの安心に沿えるよう、誠心誠意取り組んでまいります。

<廃炉に向けた基本方針>

1. **福島第一の廃炉作業も含めた人的リソース確保**
2. **安全な廃炉**
3. **地域の産業振興に向けた貢献**

原子力事業





(近況) 柏崎刈羽の発電機▶

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けて

「原子力安全改革プラン」のもと、世界最高水準の安全の確立に向け、発電所の運営に関わる業務の進め方をとりまとめた「マネジメントモデル」を用いて、安全意識・技術力・対話力の向上に取り組むとともに、さまざまな課題に一元的に対応できる安全最優先・地元本位の事業運営体制を構築してまいります。

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けては、引き続き、耐震補強などの安全対策工事や、7号機の工事計画認可の取得に向けた対応、6号機の審査に向けた準備を着実に進めてまいります。また、地域の皆さまの「声」をしっかりとお伺いし、理解活動や地域貢献活動を実施するとともに、災害発生時の支援拠点の整備などにも取り組んでまいります。

なお、東通原子力発電所につきましては、2020年度を目途に他事業者との協力の基本的枠組みを整えていくことをめざし、さらなる安全性向上のための地質調査を進めています。

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策コスト:
1兆1,690億円 (現時点の見込み額)

原子炉1基稼働した場合のコスト削減:
約900~1,100億円程度/年

原子炉1基稼働した場合のCO_2削減効果:
約280万トン※

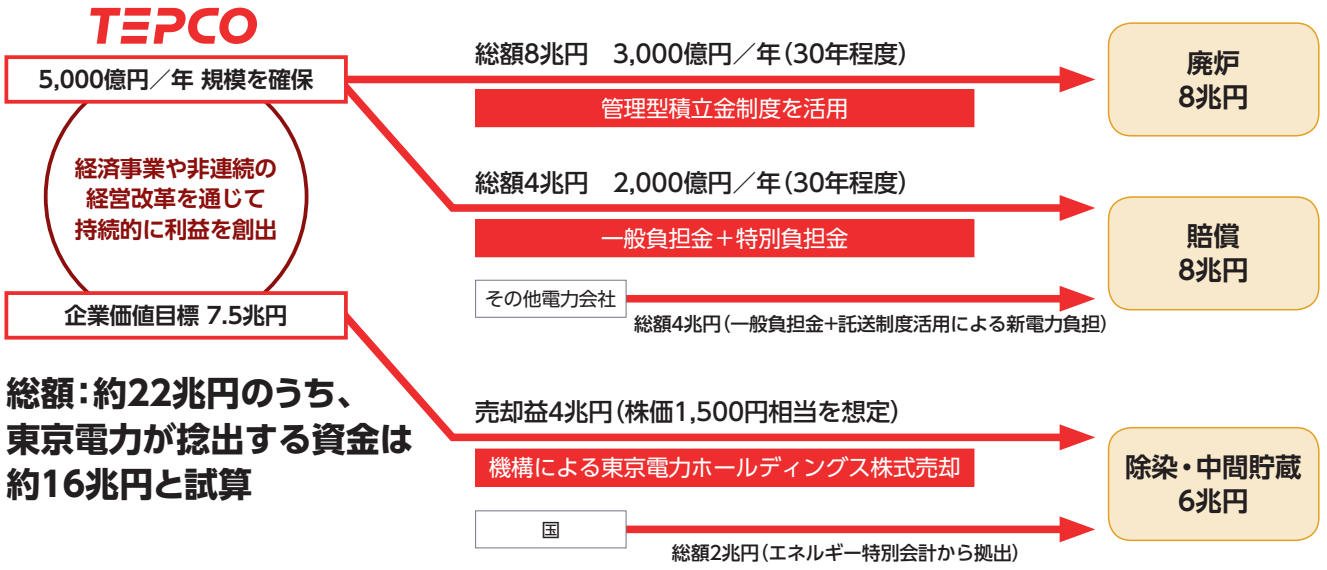
※電気事業連合会「エネルギーと環境 2018」における原子力発電(100万kW)によるCO_2排出削減効果(試算)



福島事業

「東電改革提言」で示された福島事業に確保すべき資金の全体像

2016年12月に、経済産業省の有識者会議「東京電力改革・1F問題委員会」により示された「東電改革提言」において、福島原子力事故に関連して確保すべき資金の総額は約22兆円であり、そのうち東京電力が捻出する資金は約16兆円と試算されました。福島への責任を貫徹するためには、福島の地で賠償・復興と廃炉事業を推進することだけではなく、TEPCOグループが総力をあげて各事業分野で安定的に収益を上げ、必要とされる資金確保に努めてまいります。



「東電改革提言」に基づき作成

2017

2017
飯舘村・浪江町の一部
川俣町
富岡町の一部
解除

2018
Jヴィレッジの
営業再開（一部）

2019
大熊町
の一部
解除

2016
陸側遮水壁の
凍結開始



2019
・3号機使用済燃料プール
からの燃料取り出し開始
・初号機の燃料デブリ
取り出し方法の確定

賠償額
6.8兆円
除染等
2.3兆円

2020
・福島送電合同会社による
送電設備の運用開始
・Jヴィレッジから東京五輪の
聖火ランナースタート
・勿来IGCC※の運転開始

2021
広野IGCC※の運転開始

※石炭ガス化複合発電

2020年内
汚染水発生量を
150m³/日程度に
抑制

2021年内
初号機の
燃料デブリ
取り出しの開始

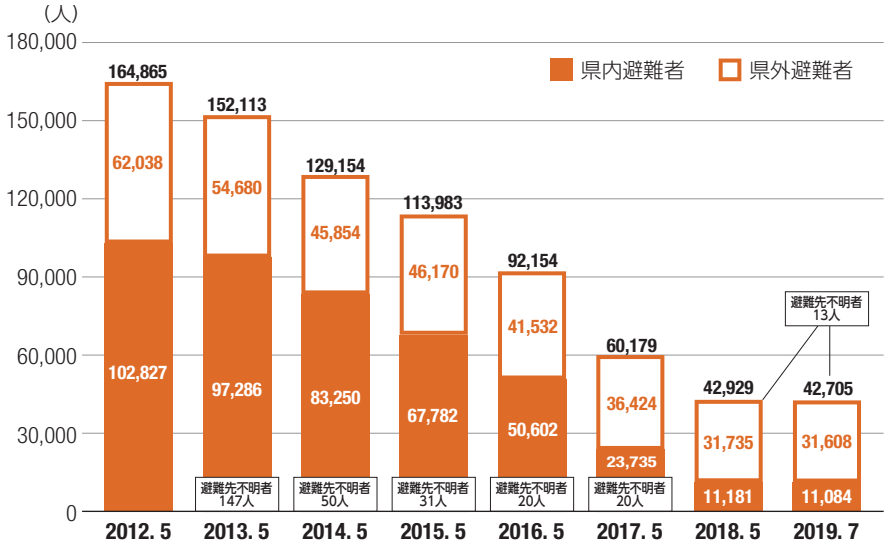
2023年度目処
1,2号機使用済
燃料プールからの
燃料取り出しの開始

2030～



（近況）1～4号機西側高台▲

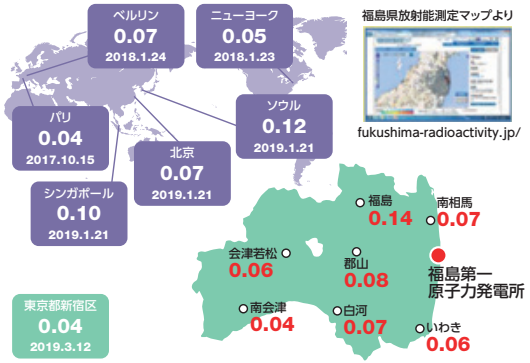
避難者数の推移（福島県「ふくしま復興のあゆみ」などから作成）



放射線量の推移（福島県「ふくしま復興へのあゆみ」から作成）

単位：μSv/時

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前 平常時	0.04	0.04 ～0.05	0.05 ～0.06
2011.4	2.74	0.24	0.66
2012.3	0.63	0.10	0.17
2013.3	0.46	0.07	0.09
2019.7	0.14	0.06	0.06



地元企業とともに

排気筒の解体作業の開始

TEPCOグループは、福島の復興を加速するために、産業基盤の整備や雇用機会の創出などに積極的に取り組んでいます。

廃炉作業のうち、「排気筒」の解体作業については、福島県広野町に本社がある地元企業の株式会社エイブル様のご協力のもと、安全第一で作業を進めています。

福島第一には、原子炉建屋などの排気に使われていた「排気筒」が4基ありますが、このうち、1号機、2号機共用の排気筒は、十分な耐震性があることを確認しているものの、より安全に廃炉作業を進めるため、上半分の解体作業を行っています。なお、作業中の被ばくを抑えるため、解体装置は遠隔で操作します。

引き続き、地元の皆さまをはじめ、国や福島県、地元自治体などのご協力やご支援をいただきながら、これまで事業などで培ってきた経験・ノウハウを活用し、建設工事・資材発注などを通じて、TEPCOグループができる最大限の努力を行い、一日も早い福島復興の実現に貢献してまいります。



1、2号機排気筒　耐震上の裕度の確保を目的に、半分程度の高さにする解体工事を開始（2019年8月）

世界最新鋭石炭火力発電所プロジェクト





福島県で技術開発が進められてきたIGCC(石炭ガス化複合発電)技術を活かして、いわき市と広野町で「世界最新鋭の石炭火力発電所プロジェクト」(54.3万kW 2基の建設・運用)を進めています。2016年10月、当社は事業会社2社に出資し、建設工事・運用を通じて雇用機会の創出を推進してまいります。このプロジェクトには、福島復興の一助になれればという思いとあわせ、クリーンコールテクノロジー※の発信地として、世界全体の気候変動問題に貢献したいという思いも込めています。

※同規模の従来型発電方式より高効率でCO_2排出量を約15%低減



中小水力設備改修

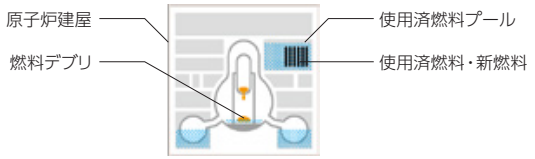
福島県内の中小経年水力発電所の継続的設備改修を行うことで、県内雇用の創出や県内事業者からの工事資機材の調達を進めるとともに、今後、再生可能エネルギー固定価格買取制度適用に伴い、得られた収益の一部を教育・医療等の分野へ拠出することにより、福島復興に貢献してまいります。



再生可能エネルギー導入拡大への協力

新福島変電所内の設備改修を実施し、2016年度には新たに13万kWの福島県内の再生可能エネルギー接続を可能としました。また、福島発電株式会社様、株式会社東邦銀行様とともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送電線・変電所の建設ならびに運営を担う事業会社「福島送電合同会社」を2017年3月に設立し、2020年からの運用開始をめざしてまいります。

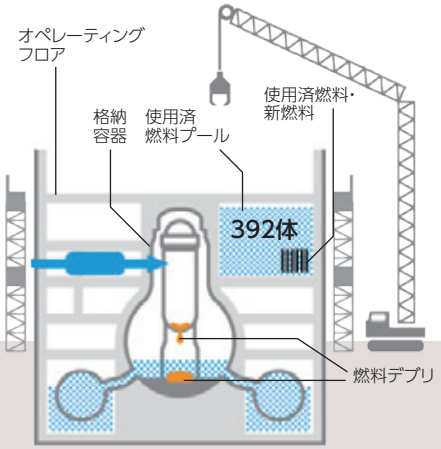
福島原子力発電所の現状



燃料および燃料デブリ取り出しに関する状況

1号機

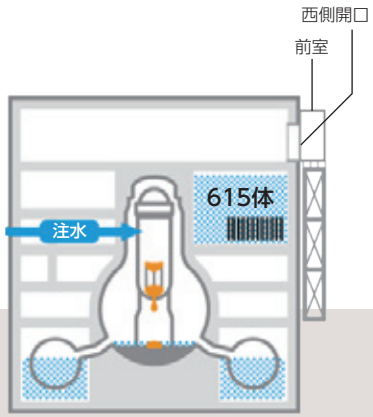




使用済燃料プールからの燃料の取り出しに向けて、オペレーティングフロアのがれき撤去作業などを進めています。また、燃料デブリ取り出しに向けて、追加の格納容器内部調査およびその分析を進めています。

2号機



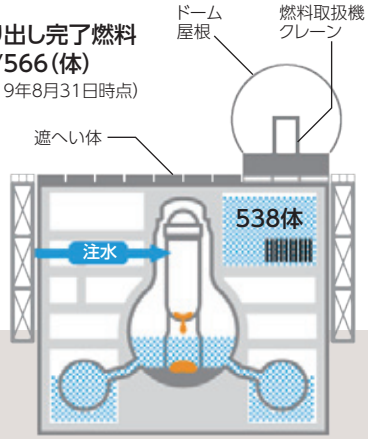


使用済燃料プールからの燃料の取り出しに向けて、オペレーティングフロアの残置物移動・片付けを行っています。また、燃料デブリ取り出しに向けて、追加の格納容器内部調査およびその分析を進めています。

3号機



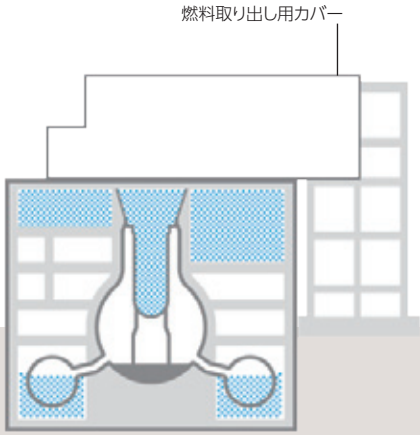
取り出し完了燃料
28/566(体)
(2019年8月31日時点)



2020年度末までの取り出し完了をめざして、2019年4月15日に使用済燃料プールからの燃料取り出しを開始しました。また、燃料デブリ取り出しに向けて、追加の格納容器内部調査の必要性を検討しています。

4号機





2014年12月に使用済燃料プールからの燃料の取り出しが完了し、原子燃料によるリスクはなくなりました。

汚染水対策

汚染水対策は、3つの基本方針に基づき、予防的・重層的対策を進めています。
多核種除去設備などで処理した水については、現在、タンクに保管していますが、今後は、科学的・技術的な側面のみならず、社会的な安心や福島の復興推進に十分配慮する必要があると考えています。

今後、国の委員会での議論を踏まえ、国から大きな方向性が示されると認識しており、当社はそれを踏まえ、地元をはじめ関係者の皆さまのご意見をお伺いしつつ、丁寧なプロセスを踏みながら、適切に対応してまいります。

方針1	汚染源を取り除く

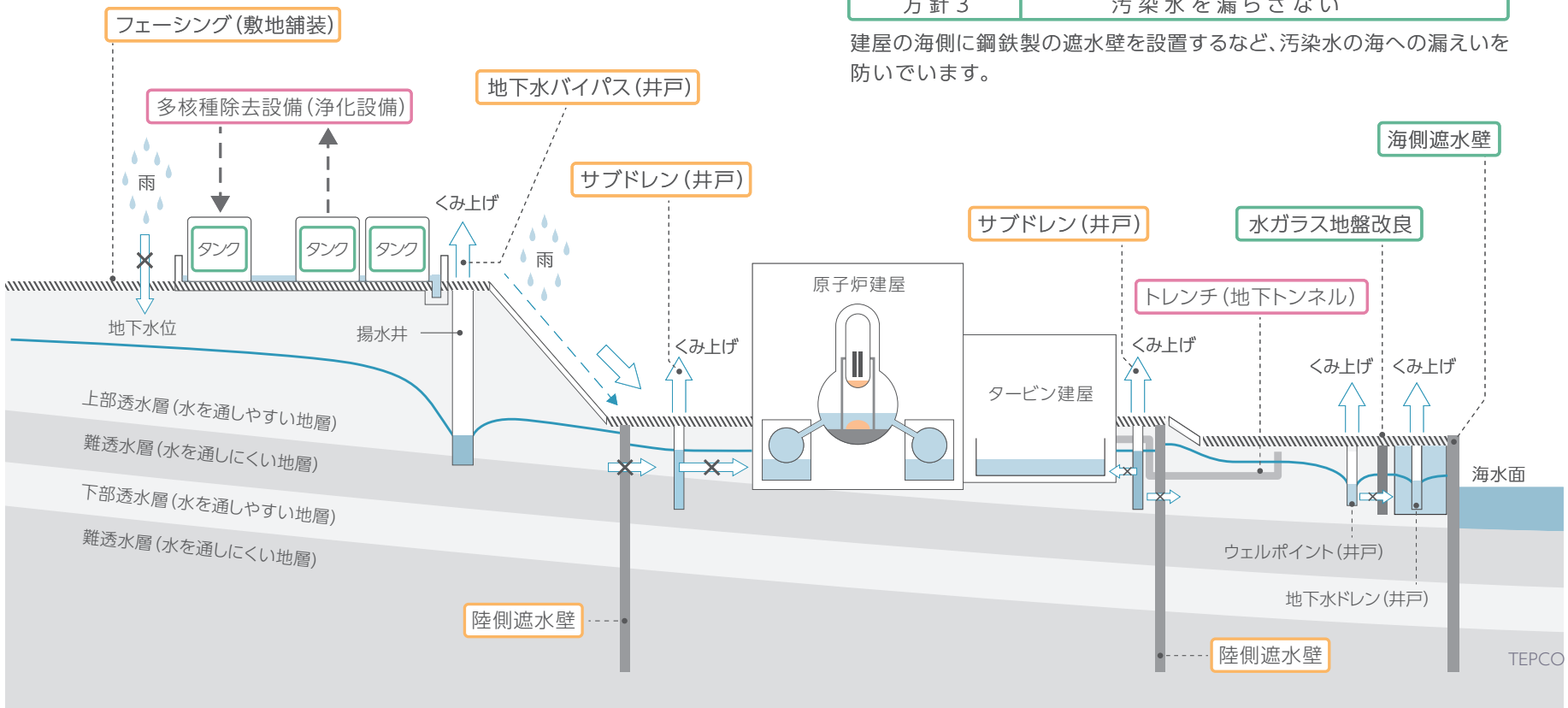
多核種除去設備などの浄化設備で汚染水の処理などを行っています。

方針2	汚染源に水を近づけない

地下水のくみ上げや陸側遮水壁の設置などにより、建屋への地下水の流入を抑えています。

方針3	汚染水を漏らさない

建屋の海側に鋼鉄製の遮水壁を設置するなど、汚染水の海への漏えいを防いでいます。



汚染水対策における3つの基本方針と、建屋内の滞留水処理について、目標時期も定めて計画的に取り組んでいます。

方針1　汚染源を取り除く

敷地境界の追加的な実効線量を1mSv/年まで低減完了

目標時期：2015年度
達成状況：達成（2016年3月）

多核種除去設備などで処理した水の長期的取扱いの決定に向けた準備の開始

目標時期：2016年度上半期
達成状況：達成（2016年9月）

<主な対策>

■ **多核種除去設備の運転と処理水のタンク貯蔵・管理**

方針2　汚染源に水を近づけない

汚染水発生量を150㎥/日程度に抑制

目標時期：2020年内
達成状況：湧水時期は達成（2017年12月）

<主な対策>

■ **台風など大雨時に備えた、トレンチ内部充填や排水路の逆止弁設置**

■ **サブドレン他、水処理施設の強化**

方針3　汚染水を漏らさない

浄化設備などにより浄化処理した水の貯水を全て溶接型タンクで実施

目標時期：2018年度
達成状況：達成（2019年3月）

<主な対策>

■ **溶接型タンクへのリプレース**



フランジ型タンク



溶接型タンク

滞留水処理

1、2号機間及び3、4号機間の連通部の切り離し

目標時期：2018年度
達成状況：達成（2018年9月）

建屋内滞留水中の放射性物質の量を2014年度末の1/10程度まで減少

目標時期：2018年度
達成状況：2014年度末の2/10程度

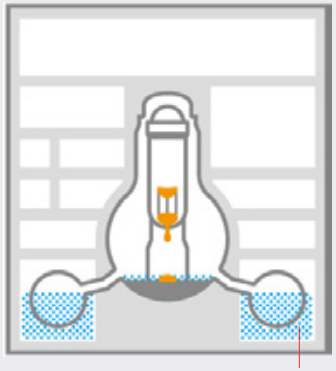
建屋内滞留水の処理完了

目標時期：2020年内

<主な対策>

■ **建屋内滞留水の放射性物質の除去**

■ **滞留水貯蔵量の低減**



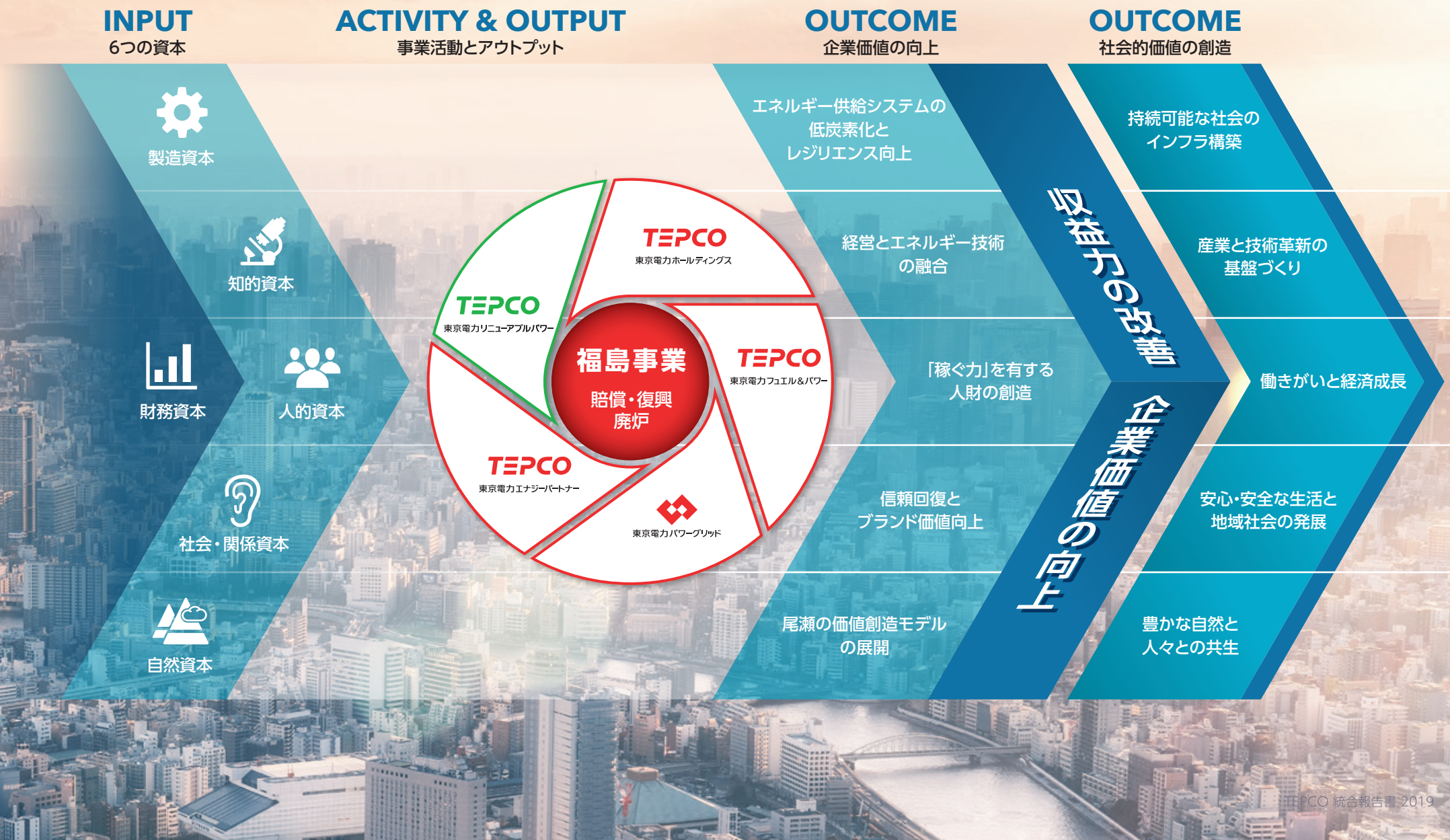
TEPCOグループの価値創造プロセス

「企業価値の向上」と「社会的価値の創造」

TEPCOグループは、激変するエネルギー市場の中で、長期にわたる価値の創造を実現します。そのためには、TEPCOグループの経営資源の中から有形・無形の資産を最大限に活用することが必要です。

価値創造のために利用する経営資源については、財務指標に明示的に表れない無形資産を含むため、IIRCの「国際統合報告フレームワーク」が示す「6つの資本（財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本）」に基づき整理しました。インプットされるそれぞれの資本はTEPCOグループの事業活動を通じて、それぞれの分野での製品・サービスなどのアウトプットに変換され、組織内外の各資本へ影響を与えるアウトカムをもたらします。TEPCOグループは、この循環プロセスによって、2つの側面を持つ価値を創造します。ひとつ目は、当社グループ自身の価値の向上であり、組織の財務体質を改善させ、財務資本提供者への財務リターンにつながるものです。もうひとつはステークホルダーおよび社会全体に帰属する価値の創造であり、たとえば、事業活動を通じたSDGsの達成への貢献が、これにあたると考えます。

価値創造プロセスは、社会およびステークホルダーとの関係性、そして多様な資源によって支えられます。TEPCOグループが長期にわたり、持続的に価値を創造し続けることができるよう、定期的に経営戦略やビジネスモデルの見直しを図り、外部環境の変化に適応し得るための適切な資源配分に努めてまいります。


INPUT
6つの資本
製造資本
知的資本
財務資本
人的資本
社会・関係資本
自然資本
ACTIVITY & OUTPUT
事業活動とアウトプット
TEPCO
東京電力ホールディングス
TEPCO
東京電力リニューアブルパワー
TEPCO
東京電力フュエル&パワー
福島事業
賠償・復興
廃炉
TEPCO
東京電力エナジーパートナー
東京電力パワーグリッド
OUTCOME
企業価値の向上
エネルギー供給システムの
低炭素化と
レジリエンス向上
経営とエネルギー技術
の融合
「稼ぐ力」を有する
人財の創造
信頼回復と
ブランド価値向上
尾瀬の価値創造モデル
の展開
収益力の改善
企業価値の向上
OUTCOME
社会的価値の創造
持続可能な社会の
インフラ構築
産業と技術革新の
基盤づくり
働きがいと経済成長
安心・安全な生活と
地域社会の発展
豊かな自然と
人々との共生

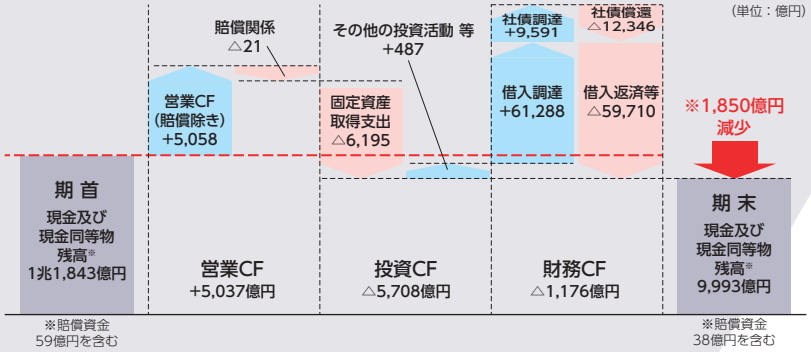
財務資本

基礎情報（2018年度末）

経常利益	**2,765億円**
純利益	**2,324億円**
時価総額	**1兆1,249億円**

企業の存在意義は「稼ぐことによって企業が生み出した付加価値を社会へ還元すること」という考え方に基づき、6つの資本のうち「財務資本」は、全ての価値創造プロセスの基盤と位置づけています。
TEPCOグループは、圧倒的な「稼ぐ力」を備える企業への成長を実現し、「福島復興」と「戦略投資」の原資の確保により、将来キャッシュ・フローの増大とともに、経営の自立をめざします。

連結キャッシュ・フローの概要：
2018年度末の現金および現金同等物は、1,850億円減少の9,993億円
営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、5,037億円のプラス
投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、5,708億円のマイナス
財務キャッシュ・フローは、社債の償還・借入金の返済が社債・借入金の調達を上回ったことなどにより、1,176億円のマイナス



INPUT：「6つの資本」　　ACTIVITY & OUTPUT：事業活動とアウトプット



東京電力ホールディングス
再エネ利益水準目標：1,000億円程度(今後10年程度)

東京電力パワーグリッド
■ 世界水準の託送原価実現 [2025年度]
2016年度比1,500億円程度削減
■ 託送外売上目標 [2026年度]：1,000億円以上

東京電力エナジーパートナー
■ ガス販売、新サービス、
全国販売等の成長領域における売上目標：
4,500億円 (2019年度)

東京電力フュエル&パワー
JERA　収支水準目標：2,000億円程度 (2025年度)

「カイゼンの定着」と「業務効率化」の推進

事業効率化の状況

「新・総合特別事業計画」のコスト削減目標（▲4.8兆円/10年）に加え、10年間で1兆円超の深掘りを確実に達成するため、「新々・総合特別事業計画」のもと、「カイゼンを基軸とした生産性倍増」、「デジタル化技術活用などによる大胆な技術・業務イノベーション」など、今までにない非連続な経営合理化を断行しています。

	2018年度	
	目 標	業 績
東京電力ホールディングス 東京電力フュエル&パワー 東京電力パワーグリッド 東京電力エナジーパートナー	8,091億円	**9,538億円**
子会社・関連会社	696億円	**820億円**

※ コスト削減額は、震災前の費用水準を基に算定

WEB コスト削減の取り組み
www.tepco.co.jp/challenge/cost_reduction/

OUTCOME：企業価値の向上

- エネルギー供給システムの低炭素化とレジリエンス向上
- 経営とエネルギー技術の融合
- 「稼ぐ力」を有する人財の創造
- 信頼回復とブランド価値向上
- 尾瀬の価値創造モデルの展開

財務インパクト

収益力の改善（連結ベース）

経常利益 3,000億円超
（2017～2026年度の10年平均）

利益水準 4,500億円超／年
（2027年度～）

企業価値の向上

時価総額 7.5兆円へ
機構保有の株式売却益4兆円を確保
（優先株式1兆円を5兆円まで高める）

将来キャッシュ・フローの増大により経営の自立をめざす

OUTCOME：社会的価値の創造

「福島復興の原資」を確保し、福島への責任を貫徹

稼ぐことにより付加価値を創出し、社会へ還元

鉄塔塗装工事のカイゼン：無飛散塗装工法の開発

削り落としたサビと塗料が周囲に飛散することを防止するためのネットの廃止と、足場のない高所でのゴンドラ・スカイチェアの導入により、作業効率と安全性の向上を同時に実現。生産性3倍増と年間費用削減5億円を達成。



グラインダーを横回転から縦回転に変えたことでサビ落としと削り屑吸引が同時にできる工具を開発

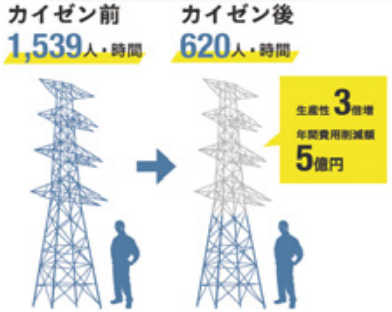


従来は刷毛で2回塗り

高粘度で飛散しない塗料を開発。塗料は自動供給され、厚塗りによる1回塗り化へ



従来の塗装作業





ゴンドラ・スカイチェアでの作業

製造資本

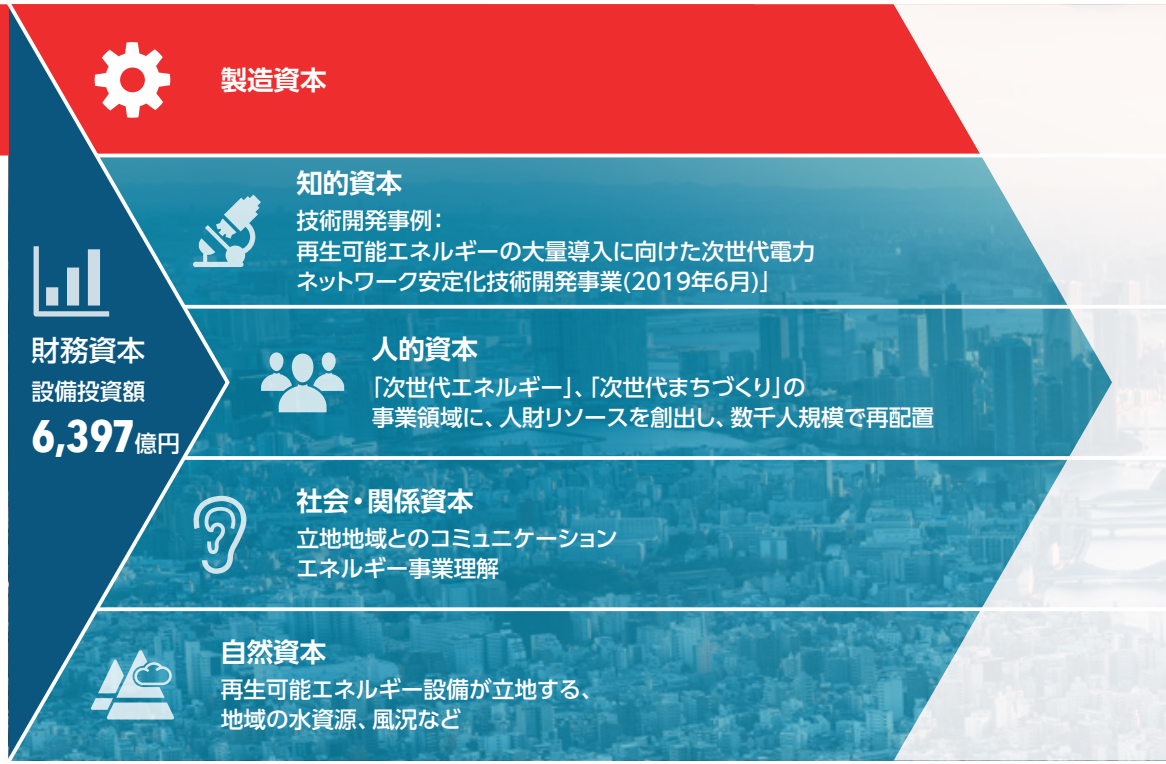
基礎情報（2018年度末）

発電所		
水力発電所	164箇所	**9,873,410kW**
内燃力発電所	島嶼　10箇所	**59,860kW**
新エネルギー発電所	5箇所	**50,770kW**
原子力発電所	2箇所	（停止中）
電力供給設備		
送電設備	架空回線延長	**28,314km**
	地中回線延長	**12,349km**
変電設備	1,615箇所	**27,390万kVA**
電柱・変圧器数		**5,945,612基・2,521,535個**
スマートメーター設置数（2019年7月時点）		**約2,277万台（普及率：79%）**
業務車両		
全車両数		**約6,700台**
うち特殊車両		**約1,800台**
うち電動車両		**約400台**

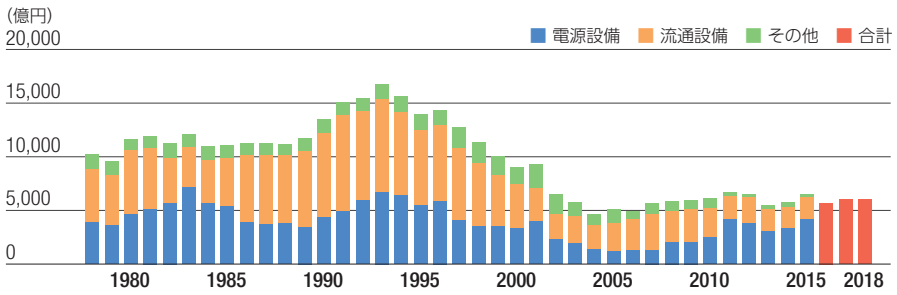
火力発電設備　**JERAへ移管完了　2019年4月**

電力システム改革により、競争環境の進展や大型電源の導入、適地が偏在する再生可能エネルギーの活用など、お客さまや社会のニーズは多様化しています。発電設備においては、低炭素社会を意識した多様なニーズを捉え、水力発電や風力発電などの既存電源の計画・開発・運転・維持までの一貫したビジネスモデルの強みを活かし、国内外での再生可能エネルギー事業展開を進めます。電力供給設備については、広域連携や再生可能エネルギーの接続可能量増大、スマートネットワーク構築に取り組み、高いセキュリティ・安定度・利便性をもった強靭で柔軟な送配電ネットワークを実現します。

INPUT：「6つの資本」



設備投資額推移（2018年度末）



※2015年度までは、旧東京電力単体実績。2016年度より連結実績に変更

ACTIVITY & OUTPUT：事業活動とアウトプット

発電 P59、P63

- 再エネ：国内外で600～700万kWの総開発規模
- 原子力：柏崎刈羽原子力発電所7号機の安全対策工事、起動前点検の完了(2020年度)

送配電

- 全国規模の需給周波数制御の統合的運用
- 会社間連系設備建設の推進(新信濃方面連系設備等増強工事)
- 再生可能エネルギー接続可能量拡大
- スマートメーターの全数設置完了
  (2,900万台・2020年度目標値)

電動車両 P31

- 業務車両の100% 電動車両化
  (4,400台・2030年目標値)
- 充電インフラの整備

OUTCOME：企業価値の向上

エネルギー供給システムの低炭素化とレジリエンス向上

財務インパクト

再生可能エネルギー利益水準目標：
1,000億円程度

原子炉1基稼働した場合のコスト削減：
約900～1,100億円 程度／年

世界水準の託送原価実現
1,500億円程度削減
2025年度 2016年度比

OUTCOME：社会的価値の創造

持続可能な社会のインフラ構築

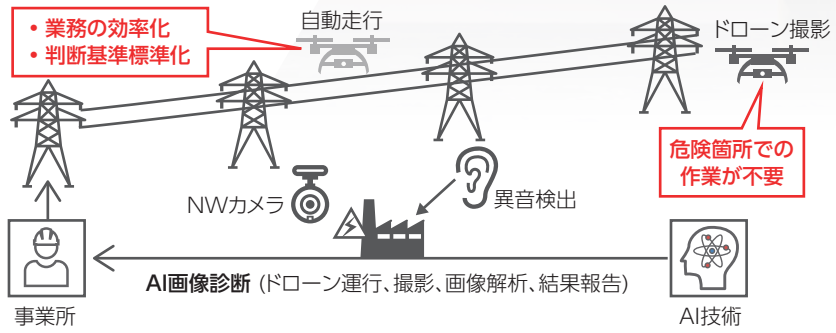
レジリエンス強化

災害発生時の安定供給の確保や、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力会社間の送配電ネットワークを結ぶ連系設備の増強の取り組みを費用対効果を踏まえながら進めています。
災害時の停電の早期復旧に向けては、他の電力会社や関係機関と連携しながら、被災エリアへの人財や資機材の派遣・受け入れ体制の構築や情報訓練などを検討・実施しています。
災害への対応力を着実に強化してまいります。

スマートメンテナンスとAIの活用

デジタル技術やドローンなどを活用した設備監視の自動化、遠隔保守など、設備保全の安全性や生産性の向上に努めています。
さらに、AI技術を活用した画像解析などによる設備異常診断など、属人的な業務をデータ化し、判断基準を標準化することで、一層の高品質化をめざしてまいります。

WEB 自動化・IT化
www.tepco.co.jp/pg/cost-down/it.html



知的資本

基礎情報

■ 「エネルギー産業の2050年 Utility 3.0 へのゲームチェンジ」発表（2017年9月）

■ 特許出願数：4,706件 (2001-2018年度累計)

■ 研究開発領域

シンクタンク	将来シナリオ分析、エネルギー経済分析、電力需給シミュレーション	
技術開発・エンジニアリング	次世代電力ネットワーク	次世代グリッド、送配電スマートO&M 洋上風力・直流送電、配電網高度化 分散電源制御、蓄電池活用 エネルギー解析ソリューション サービス拡大
	環境・材料・化学	環境・廃炉対策、石炭火力稼働率向上 GTCC・ボイラO&M高度化 電力流通設備保全材料・化学

経営技術戦略研究所は、東京電力ホールディングスの社内カンパニーとして、経営戦略や各事業会社の事業戦略と技術戦略、知財戦略を連動させ、グループ全体の調査研究、技術開発を担っています。
当面の技術開発は、コスト削減と自然災害対策などのリスク対応が主な対象ですが、今後想定されるTEPCOグループの事業環境の変化に伴い、分散型電源や蓄電池の普及の影響、制度面のあり方なども大きな課題と捉えています。従来事業の延長では太刀打ちできない次世代グリッドや事業領域拡大に向けた取り組みにあたっては、技術開発は不可欠です。
経営技術戦略研究所は、シンクタンク、エンジニアリング、イノベーションの3つの機能を最大限に発揮し、現場の抱える課題から中長期の経営課題まで、経営と技術を融合して解決に導くことで、企業価値の最大化やリスク管理の最適化を図ります。

INPUT：「6つの資本」



将来の実用化をめざす技術開発事例

MR：Mixed Reality(複合現実)技術

第一線現場業務の支援を目的に、MRを活用した高度化システム『QuantuMR (クァンタムアール)』を他社と共同開発し、販売を開始しました(2018年11月)。今後、さらなる機能向上のための開発・検証を継続します。



ACTIVITY & OUTPUT：事業活動とアウトプット

シンクタンク機能

- 経営課題の予測

エンジニアリング機能

- デジタル化 & 保有技術活用
- 原価低減、O&M省力化、業務効率化

イノベーション機能 (2020～2030年)

- 運輸電化・産業電化
- 再生可能エネルギー普及・分散化対応
- 浮体式洋上風力
- 廃炉支援・原子力の安全性と経済合理化

OUTCOME：企業価値の向上

経営とエネルギー技術の融合

財務インパクト

技術開発およびシンクタンク機能が貢献する事業分野

再生可能エネルギーの主力電源化

利益目標 **1,000億円**

再生可能エネルギーと融合した次世代電力グリッドの確立

安定供給・託送原価低減

1,500億円

電動車両の充電・蓄電池活用などの新サービス事業

JERA 収支水準目標

2,000億円

福島事業 安全で確実な廃炉推進

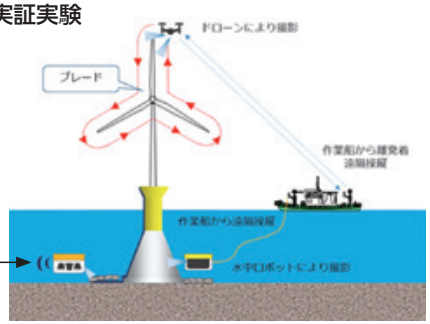
OUTCOME：社会的価値の創造

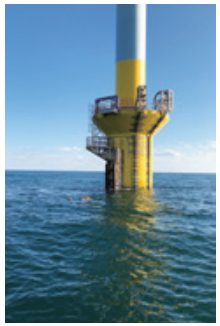
産業と技術革新の基盤づくり

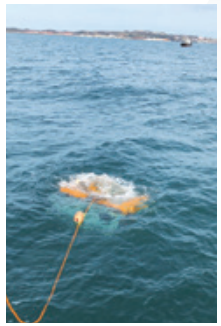
銚子沖洋上風力発電設備における遠隔点検の実証実験

ロボット・ドローン

スマートO&Mの実現に向け、洋上風力発電所の遠隔での保守点検作業をめざした水中ロボット・空中ドローンの実証実験を行っています。他にも、空中ドローンによる送電線遠隔点検やロボットアームによる鉄塔自動塗装のフィールド試験などを行っています。







※AUV(Autonomous Underwater Vehicle)「ほばりん」の自律航行試験を(国)海上・港湾・航空技術研究所との共同研究として実施(「ほばりん」は 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「次世代海洋資源調査技術」の「AUV 複数運用手法等の研究開発」において開発された深海探査用AUV)

WEB 洋上風力発電
www.tepco.co.jp/about/tri/infra/offshore.html

人的資本

基礎情報

従業員数	31,726人
女性経営幹部比率※	5.97%
女性管理職比率	4.24%
障がい者雇用率	2.41%
新卒採用数	276人
キャリア採用数	76人
育児休職からの復職率	100%

※会社法における役員(取締役、監査役、執行役)および執行役員

■ 働き方改革関連制度

- 在宅勤務制度 (2017年度開始)
- 治療と仕事の両立制度
  (2019年内開始予定)
- サテライトオフィスの拡充
  (2019年内開始予定)

■ 人財育成

- カイゼン教育
- 稼ぐ力を高める研修
- 現業改革・支援人財の育成

■ 女性活躍推進企業認定「えるぼし」

東京電力ホールディングス
東京電力フュエル&パワー
東京電力パワーグリッド

東京電力エナジーパートナー

■ LGBT企業表彰 PRIDE指標

TEPCOグループ
(東京電力ホールディングス
東京電力フュエル&パワー
東京電力パワーグリッド
東京電力エナジパートナー)

TEPCOグループは、収益力改善と企業価値向上のための人事戦略を展開しています。
利益効果が高い「稼ぐ」施策に、優先的かつ機動的な人財配置を行うとともに、働き方改革により、社員の活力向上とダイバーシティを実現し、「働きがいと経済成長」を両立させる職場づくりと人財の育成をめざします。

WEB 人財にかかわる取り組み
www.tepco.co.jp/about/esg/hractivate/reform.html

INPUT:「6つの資本」

製造資本
総合研修センター(東京都日野市)
(敷地面積:27万4,000m^2、教室数:157室)
企業内託児所(東京都港区)

知的資本
大学院留学制度(2018年度:2名)
資格取得(取得に向けたサポート制度・取得後の報奨制度)

財務資本
人件費
3,006億円
うち養成費
2.3億円

人的資本

社会・関係資本
社員意識調査(2018年度幸福度指数:6.50p/日本企業平均5.92p)

自然資本

「女性技術者育成功労賞」を受賞

東京電力エナジーパートナー販売本部北関東本部 小菅美佳本部長(応募時、東京電力パワーグリッド信濃川電力所 所長)が、「女性技術者育成功労賞」を受賞しました。電子通信部門におけるダイバーシティの取り組みを認められ、電力会社では初受賞となりました。
(写真:前列右から3人目)



ACTIVITY & OUTPUT：事業活動とアウトプット

社員活力向上

■ 社員意識調査における「幸福度」のポイント向上

多様な人財の活躍

■ 女性管理職比率目標
10%以上（2025年）

■ キャリア採用目標（高度専門人財）
130人（2019年）

働き方改革

■ 総労働時間削減目標
一人あたり平均
1,840時間／年以下（2019年）
※所定労働時間（7時間40分）×所定労働日（240日）

人財リソースの創出
カイゼンの定着と業務効率化の推進

人財創出目標
約8,000人分相当
（2019年度末）

人財育成
・次世代経営リーダーの育成
・起業家100輩出プログラム

OUTCOME：企業価値の向上

「稼ぐ力」を有する人財の創造

財務インパクト

「稼ぐ力」を有する人財を再配置する事業分野

再生可能エネルギーの主力電源化

追加利益1,000億円

EV充電サービス分野
蓄電池ソリューション分野
デジタル分野
不動産活用分野
既存電気事業分野

OUTCOME：社会的価値の創造

働きがいと経済成長の両立

新入社員が描く「TEPCOグループの未来」

2019年4月、TEPCOグループ（東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー）に276名が入社しました。新入社員研修の一環で実施した「未来志向醸成」プログラムでは、TEPCOグループの未来をイメージしたキャッチフレーズを考案し、自らの意気込みとともに発表しました。





世界を照らすエネルギーカンパニー
世界の国を、そして福島を豊かにし、笑顔を届けるためにさまざまな事業で貢献していきたい！



十歩先の安心を世界へ
無線送電などの新規事業で世界へ。福島第一原子力発電所事故の責任を果たす会社として、一歩先ではなく十歩先の安心を世界に届けたい！



電気をつくるから、電気でつくるへ ～電化が未来を変える～
新技術を駆使し、社会の中心となって未来をつくれる企業をめざして。なかでも私は、廃炉のプロフェッショナルになることで、福島に明るい未来をもたらせる社員になりたい！



Hope from Fukushima to the World
人のふれあいを生み、世界の食糧問題を解決でき、人々の健康も守れるような場所を福島につくる。福島から世界に希望を届けたい！



みんなも、あれも、つながる
お客さまだけでなく、社員、人の心、土地など、あらゆるものごとをつなぐ存在が私たちでありたい。そのために、自分の力を存分に発揮したい！

社会・関係資本

基礎情報 （2018年度末）

契約口数	
家庭用	1,780.0万口
業務用・産業用	21.6万口
その他	745.0万口

平均的な電気料金	
家庭用	24.47円/kWh
業務用・産業用	23.05円/kWh

家庭用の平均的な月額電気料金	
使用量500kWhの場合	13,044円
使用量1,000kWhの場合	40,549円

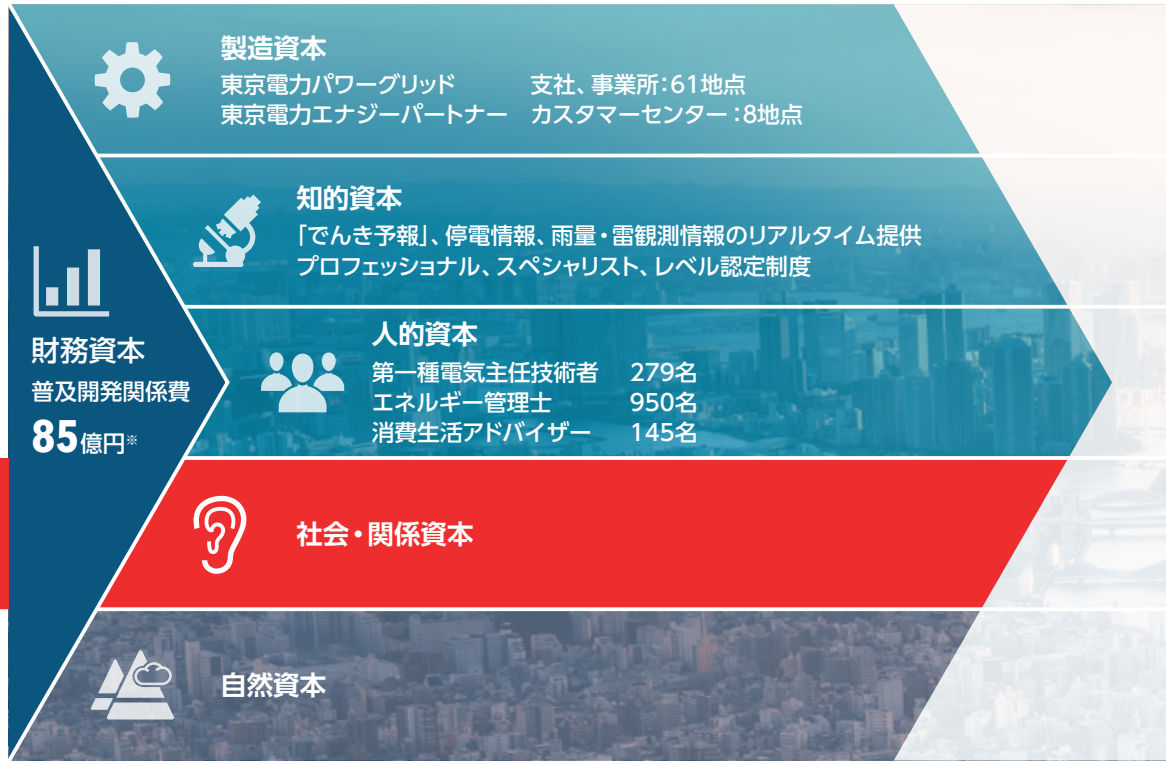
供給信頼性	
1軒あたりの年間平均停電時間(SAIDI)	19分
1軒あたりの年間平均停電回数(SAIFI)	0.13回
1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI)	146.15分

環境性	
CO_2排出係数	0.455kg-CO_2/kWh

地域・お客さまニーズ	
お客さまの声を活かした改善件数	62件

「社会・関係資本」に基づく価値の創造は、TEPCOグループに関わるコミュニティおよびステークホルダーの皆さまが、当社グループの事業に何を求めているのかを、それぞれのエンゲージメントを通じて認識し、実現していくことであると考えています。この価値創造プロセスは、対象となるステークホルダーの属性によって、そのアプローチも異なりますが、ここでは電力を購入いただいているお客さまおよび、電力供給設備を敷設している地域との関係性について整理します。
地域・お客さまが電力会社に求める基本的なサービスである、「安定的な供給」、「低廉な料金」、「環境への配慮」について、財務資本や製造資本に基づく取り組みを踏まえながら、地域・お客さまの接点を通じて実現をめざす、TEPCOグループの取り組みを紹介します。

INPUT：「6つの資本」



※小売全面自由化による新メニューの販売促進活動に係る費用など

東京電力エナジーパートナーが提供するメニュー・サービスの例



WEB 東京電力エナジーパートナー
www.tepco.co.jp/ep/

ACTIVITY & OUTPUT：事業活動とアウトプット

停電発生時の対応

自動停電復旧システム、24時間常駐の運転員による系統切り替え操作、および常駐保守員が被災現場に出向し、現地で応急復旧を行うことにより、停電エリアの極小化と停電の早期解消に努めています。
2019年9月の台風15号による停電復旧に関する課題については、影響を分析し、設備・復旧対策を実施するとともに、他の電力会社や関係機関と連携しながら、電力レジリエンスを着実に強化してまいります。

需要サイドの取り組み支援

省エネ・省コスト・省CO_2の実現 ⇒P57
再生可能エネルギー事業の強化 ⇒P58
再生可能エネルギーのバリューチェーン ⇒P62
電動車両が拓く未来 ⇒P31

OUTCOME：企業価値の向上

信頼回復とブランド価値向上

財務インパクト

東京電力エナジーパートナー

成長領域における売上目標：
4,500億円
(2019年度)

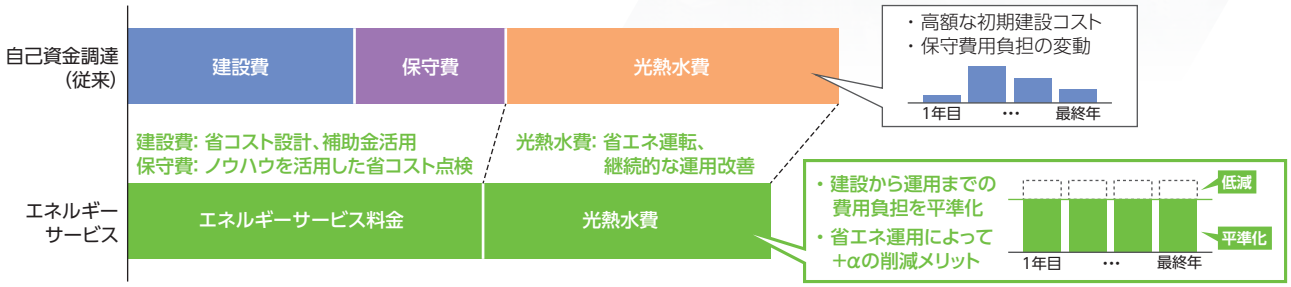
OUTCOME：社会的価値の創造

安心・安全な生活と地域社会の発展

ESPビジネスによるお客さまの省エネ・省コスト・省CO_2の実現

東京電力エナジーパートナーが展開するESP（エネルギーサービスプロバイダー）ビジネスでは、エネルギー販売（電気・ガス）から高効率システムの導入、オペレーション、保守メンテナンスまでをワンストップでご提供することで、お客さま設備の大幅な省エネ・省コスト・省CO_2の実現に貢献し、お客さまの建設から運用に関わる総費用の削減、平準化を可能にします。
お客さまのニーズにお応えした収益性のある事業領域での成長をめざすとともに、ESPの推進により、社会全体のエネルギー効率向上を実現します。

WEB ソリューションのご案内
www.tepco.co.jp/ep/solution/



自然資本

基礎情報

尾瀬の基礎データ		
東京電力ホールディングスの所有面積	**約16,000ha**	尾瀬国立公園全体の約4割、特別保護地区の約7割
FSC認証林	**16,334ha**	
ラムサール条約の登録湿地	**8,711ha**	

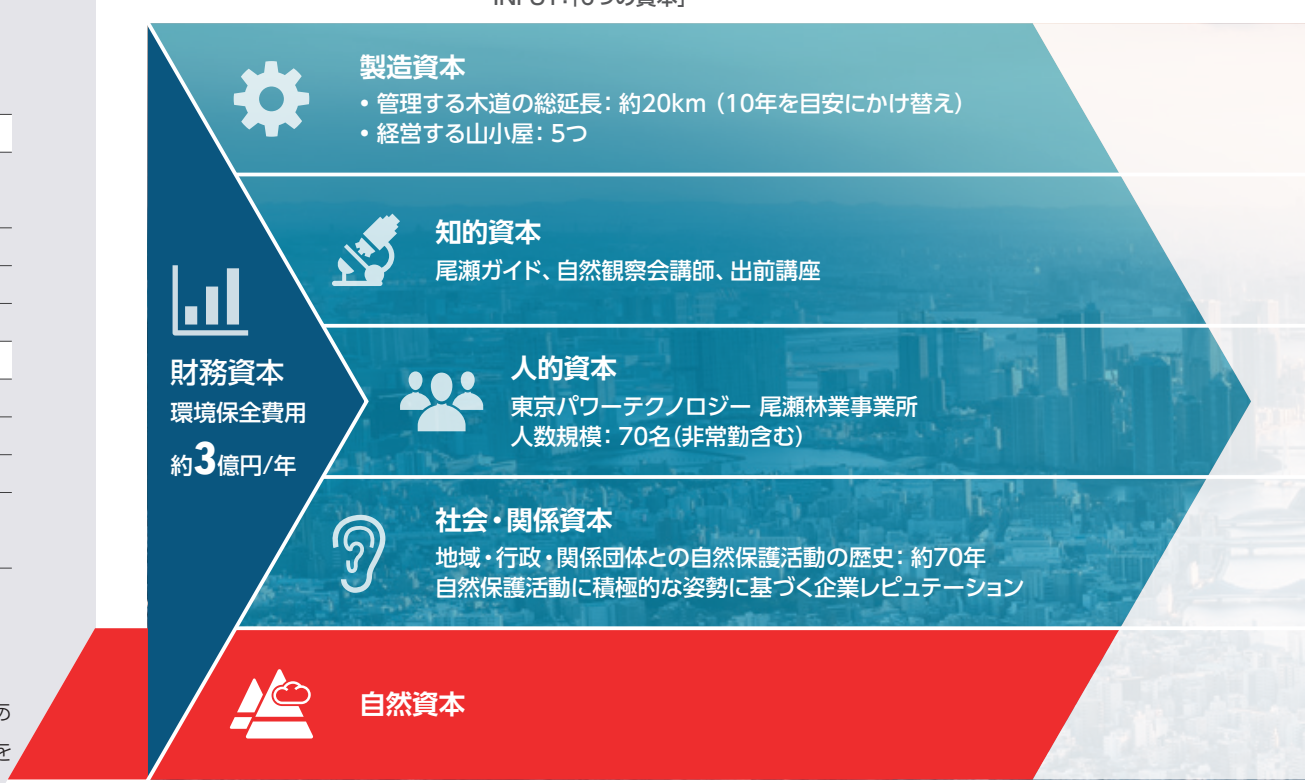
※ **生態系サービスの定量評価の例**（東京電力ホールディングスの所有地より算出）		
森林による炭素固定量	**約1万 t-CO_2/年**	
湿原による炭素固定量	**約1千 t-CO_2/年**	
地下水涵養量	**約1億2千万 m^3/年**	(2006-2010年平均)
土壌流出防止機能	**約1/144に抑制**	植生がない場合に比べた土壌流出量

<参考>
TEPCOグループが所有するその他の森などの自然資本
水力発電所の森+水源涵養林：68ha、送変電設備周辺などの森：338ha、新潟県 当間高原の森：169ha

群馬・福島・新潟・栃木の4県にまたがる尾瀬国立公園は、国の特別天然記念物であり、ラムサール条約の登録湿地でもあります。大正時代に当時の電力会社が発電を目的に取得した土地を、東京電力が会社設立時に継承し、以来70年近くにわたり、地域の皆さまやグループ会社の東京パワーテクノロジー株式会社とともに、自然保護活動を進めています。

価値創造プロセスの整理にあたって、尾瀬における「生態系サービス」に基づく便益を定量評価し、長年の自然保護活動が創出してきた価値を、TEPCOグループ独自の「自然資本」の中で位置づけて評価しました。

地域における自然保護活動は、当該地域の環境、防災、経済、生活に好影響をもたらし、レジリエンスを向上させる価値を創出します。地域に根ざした事業活動を推進する中で、TEPCOグループは常に「環境への配慮」と「地域との共生」を優先し、尾瀬が実現する価値創造モデルの、あらゆる事業活動への展開をめざします。



尾瀬リブランディングプロジェクト

TEPCOグループで展開する「尾瀬リブランディングプロジェクト」では、立地地域の自治体、尾瀬の自然保護に関わる団体・企業のみならず、尾瀬の魅力を訴求し得る方々との連携を通じて、国内外を問わず多くの方々、とくに次世代層に対して尾瀬の自然価値を伝え、その課題について共有し、解決につなげていくことを目標に取り組んでいます。

2019年8月、尾瀬の新たな価値の発掘、実践の試みの一つとして、尾瀬の自然の中でヨガを楽しむ「尾瀬ヨガ」を企画・運営し、地域の活性化とともに、ハイカーとヨガ愛好者双方の価値観の共有および相乗効果によるそれぞれの魅力向上に努めました。今後も新たな価値の発掘に取り組み、発信していきます。


「尾瀬ヨガ」参加者の皆さま（2019年8月）

ACTIVITY & OUTPUT：事業活動とアウトプット

「新・尾瀬ビジョン」※に基づく取り組み推進

※行政機関、尾瀬保護財団、(東京電力ホールディングスを含む)土地所有者・管理者、観光協会、有識者などからなる尾瀬国立公園協議会が「これからの尾瀬がめざす姿と方向性」を示したもの

みんなで守る

■ 環境保護活動の継続、(STEM教育の展開)

みんなで楽しむ

■ 尾瀬の新たな価値の発掘、実践

みんなの尾瀬

■ 尾瀬の魅力を定量データに基づく評価・分析で精緻化し、社会へ訴求

事業運営を行う各地域の特性に応じた自然資本の価値創造モデルを展開

OUTCOME：企業価値の向上

尾瀬の価値創造モデルの展開

財務インパクト

「尾瀬における生態系サービスの定量評価」に基づく経済価値の評価例

炭素固定量

1~1.5億円／年 相当

(森林吸収Jクレジット2017年取引価格の平均値より試算)

土壌流出防止機能

159億円／年 相当

(砂防ダム建設コスト「5,780円/m³」より試算)

観光地としての経済効果

98億円／年 相当

(2015年入山者数実績「326,100人」に基づき試算)

OUTCOME：社会的価値の創造

豊かな自然と人々との共生

WEB 東京パワーテクノロジー株式会社
www.tokyo-pt.co.jp/

WEB 尾瀬とTEPCO
www.tepco.co.jp/oze/index-j.html

※「尾瀬における生態系サービスの定量評価」の概要

東京電力ホールディングスが所有し、自然保護活動を実施する、尾瀬国立公園地域内の環境が生み出す生態系サービスについて、地理情報や統計情報などから計算可能な項目の物理量とともに、可能なものについては経済的な価値についても評価を行いました。

■ **実施期間：2017年8月～2018年3月**
■ **評価範囲：東京電力ホールディングスの管理地域内 約16,000ha**

■ **主な評価項目**

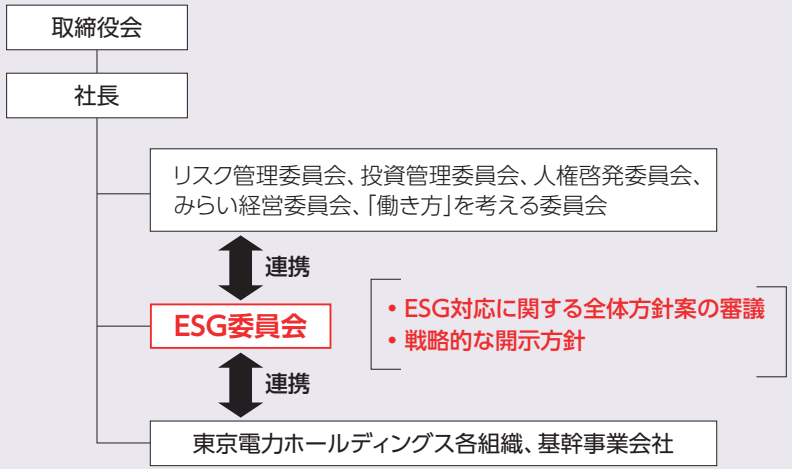
- **森林による炭素固定量：**
  一般に十分に成長した森林では、光合成によって大気中から固定される炭素の量と、呼吸や枯死などの代謝作用により空気中に放出される炭素量が平衡状態に達すると考えられているため、本分析では自然林での正味の炭素吸収効果はないものとみなし、森林施業を行っている林分のみを対象に炭素固定機能を評価
- **湿原による炭素固定量：**
  森林と同様に湿原も炭素を固定する機能があり、一般に湿原は植物の分解速度が遅いことから炭素固定能力が高い。湿原タイプ別(高層湿原、中間湿原、低層湿原)に単位面積当りの二酸化炭素固定量を計算
- **地下水涵養量：**
  湖沼には降水を地下へと浸透させるなどにより緩やかに流下させる機能がある。本分析では、その一部である地下水への涵養を評価。年降水量より蒸発散量、表面流出量および中間流出量を減じることで算出
- **土壌流出防止機能：**
  樹木や草木は根系により土壌を保持する機能を有することから、森林や農地の持つ土壌流出防止量を評価。植生の有無による土壌流出量の差分を、植生による土壌流出防止量として算出
- **観光地としての経済効果：**
  山小屋の宿泊者情報より東京を中心に全国からの来訪を確認。簡便な計算を行うため、平均30,000円/人の旅費・滞在費を原単位として算出

ESG情報ハイライト

ESG推進体制

TEPCOグループは、ESG課題に機動的な対応を図る体制として、2019年に東京電力ホールディングス内に「ESG委員会」、ESG担当役員(副社長・CFO)および専任組織である「ESG推進室」を設置し、経営の重要課題としての対応を強化しています。

■ 委員会体制



■ 委員構成

委員長	社長
副委員長	副社長(CFO 兼 ESG担当)
委員	副社長(経営企画・IR)、副社長(労務人事・SR)、防災安全担当常務、経理担当常務、広報担当常務、経営企画担当執行役、基幹事業会社社長
オブサーバー	組織・労務人事室長、グループビジネス推進室長、企画室長、ESG推進室長、広報室長、海外事業室長、監査委員
事務局	ESG推進室、企画室

WEB 環境・社会・ガバナンス(ESG)情報
www.tepco.co.jp/about/esg/

第1回 ESG委員会（2019年2月22日）

議題

1. ESG委員会　運営要項の改定
2. ESG委員会の目的と課題、2019年度の対応策
3. 今後の課題・論点

主な議論

〈委員会発足にあたって〉
本委員会は、ESG対応に関する全体方針を審議・総括する機関とし、経営戦略上のESG重要項目の選定、基本方向性の検討、情報開示に係る戦略的な対応策の検討を実施していく。
ESG情報開示は、機関投資家によるレピュテーションを向上させ投資を呼び込む、というねらいがあると一般的に言われるが、それにとどまることなく、当社が未来のあり方を作る、未来の電力供給はこうあるべき、ESG経営はこういう姿をめざしていく、という点をしっかりと議論していきたいと考えている。

■ 直近の課題
TCFD提言への賛同表明／「EV100」参加については、会社としてESG経営の方向性を取締役会で説明をした上で、それぞれがどういう位置づけにあるのかを明確にすべき。

■ 中長期の課題
現状の取り組みをESGの観点から整理し、会社が進むべき方向性をストーリーとして作っていくことが肝要。

〈ESG全体〉
・ESG評価スコアの因果関係を分析し、優先的に取り組むべき項目や効果測定を実施すること。
・ESGの視点を、コーポレート・ブランドの評価向上につなげていくことも検討。
・背伸びするより今どうなっているのかを整理。まずはファクトを詰めることが重要。

〈環境〉
・TCFD提言への賛同により、会社として具体的に何をやっていくのか。
・EV100参加による目標達成に向けて、EVの大量購入に際してのコスト評価やマーケットにおける交渉の余地などについて戦略を練ってもらいたい。
・「尾瀬における自然保護活動」の訴求については、尾瀬自体の評価ではなく、その取り組みが企業経営の中でどのような好影響をもたらしているのかについて、わかりやすくする必要がある。

〈社会〉
・社会性の取り組みを進めるにあたり、何に優先的に着目すべきか。
・福島事業をESGのトピックとして扱うかについては議論が必要。
・お客さま、地域コミュニティとのエンゲージメントは重要な要素。
・社員に社会性の取り組みを整理して理解してもらうことが必要。

〈ガバナンス〉
・グループ企業やサプライチェーンをどのように考えるのか、バウンダリの議論をしてみたい。

第2回ESG委員会（2019年8月22日）

議題

1. ESG経営戦略
2. 「TEPCO統合報告書2019」の概要
3. 電源に係る環境目標対応（中間報告）



主な議論

■ ESG経営戦略

・ESGの観点からグループ内事業を棚卸し、数百の商材および事業を分析しポートフォリオマップ案を作成した。今後、それらの事業主体に共有することでグループ内での新たな連携や新領域への挑戦などの検討を支援する基礎材料としていきたい。
・事業の整理ではTEPCOグループとしてのバウンダリを関連会社や出資会社をどこまで含めるかも整理しなければいけない。
・TEPCOグループとしてESGの観点からどの事業に注力していくのか、目的をどのように考えているのか、ポートフォリオマップ作成の目的を整理すべき。
・目的がこれから新しい事業の組み合せによって作っていくのであれば、見やすさよりはビジネスの構造をベースに分類した方が事業を総括するのには適している。
・メーカーだとESGに配慮した製品をつくり、お客さまに提供するというモデルが見られるが、電気事業は性質・構造が異なる。ただそこは我々の事業の特殊性をアドバンテージと捉え、考えていきたい。

■ TEPCO統合報告書2019

・福島事業の扱いについては、地域の皆さまとのエンゲージメントの状況や、福島が元気になる絵姿を描くべき。
・石炭火力に関するスタンスに言及すべき。ダイベストメントの動きなど逆風ではあるが、当社の環境負荷を低減する高効率石炭火力の発電技術で、国内外で貢献していく説明を記載できないか。
・TEPCOグループ全体の事業ポートフォリオや、今後の安定供給と環境をどうバランスをとっていくかのメッセージを加えるべき。
・当社の今の立場は、福島の責任を全うすることと安定供給という2つの使命がある。安定供給も因数分解すると、電源ポートフォリオとネットワークの信頼性である。福島の責任とともに、低廉かつ安定的でCO_2の少ない電気を、日本の国情を考えながら供給していく責任という観点を、しっかりと示すこと。

■ 電源ポートフォリオ

・2050年温室効果ガス80%削減を見通した時、電源構成が市場環境からどうなるのかを見極める必要がある。その中で石炭火力の扱いを、安定供給・経済性・環境の観点からどのように取り扱うべきか。
・再生可能エネルギー比率が高くなるという見通しの中で、再生可能エネルギー電源の自社開発と、小売事業としての購入の観点で示していくことが必要。



小早川 社長



守谷 副社長（CFO 兼 ESG担当）



文挟 副社長（経営企画担当）



野村 ESG推進室長

環境(Environment)

環境指標実績一覧表

WEB 環境にかかわる取り組み
www.tepco.co.jp/about/csr/index-j.html

1. 東京電力グループ(※1)

(1) 地球環境

	項目	単位	実績 2016年度	実績 2017年度	実績 2018年度	GRI Standard
1	◆燃料使用量					301-1
	発電種類別燃料使用量					
	石炭	千t	8,137	8,306	8,145	
	石油類	千kL	2,134	978	552	
	ガス(LNG、都市ガス等)	千t	23,565	22,957	22,542	
	バイオマス	千t	-	74	200	
	原子力発電用燃料	t	発電実績なし	発電実績なし	発電実績なし	
2	◆発電実績					-
	発電種類別送電端電力量					
	火力発電	億kWh	1,903	1,842	1,792	
	水力発電(揚水発電含)	億kWh	100	122	111	
	太陽光発電	億kWh	0.3	0.3	0.3	
	風力発電	億kWh	0.3	0.4	0.4	
	地熱発電	億kWh	0.1	0.1	0.0	
	原子力発電	億kWh	発電実績なし	発電実績なし	発電実績なし	
3	◆事業活動による直接排出　スコープ1(※2)					305-1
	発電に伴うCO_2排出量	万t-CO_2	8,890	8,420	8,200	
	車両からのCO_2排出量 (対象燃料:ガソリンおよび軽油)	万t-CO_2	1.4	0.9	0.8	
4	◆CO_2排出係数・排出量(東京電力エナジーパートナー)					305-4 305-5
	調整後排出係数 (　)内は基礎排出係数(※3)	kg-CO_2/kWh	0.474 (0.486)	0.462 (0.475)	0.455 (0.468)	
	調整後排出量 (　)内は基礎排出量(※3)	万t-CO_2	11,440 (11,740)	10,770 (11,080)	9,970 (10,270)	
5	◆販売電力量(東京電力エナジーパートナー)	億kWh	2,415	2,331	2,194	-
6	◆販売電力量(連結子会社の一部を含む)	億kWh	2,438	2,403	2,303	-
7	◆販売ガス量(東京電力エナジーパートナー)	万t	151	183	177	-
8	◆東京電力グループ以外からの調達電力量(受電端)	億kWh	530	479	426	-
9	◆N_2O排出量					305-1 305-5
	発電用燃料の使用に伴うN_2O排出量	万t-CO_2	5.8	6.0	5.9	
10	◆SF_6排出量					305-2 305-5
	遮断器等からのSF_6排出量	万t-CO_2	6.1	6.1	6.1	
11	◆SF_6回収率					305-2 305-5
	機器点検時	%	99	100	100	
	機器撤去時	%	100	99	99	

※1　本表における東京電力グループとは、東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーの4社
※2　スコープ1とは、自らによる温室効果ガスの直接排出
※3　「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映前のCO_2排出係数およびCO_2排出量
なお、2010年度における調整後排出係数の実績値は0.374kg-CO_2/kWh
※4　「地球温暖化対策の推進に関する法律」
※5　「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」
※6　スコープ2とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
※7　再生可能エネルギーとは水力・地熱・太陽光・風力・バイオマス等を示す
※8　未利用エネルギーとは、工場等の排熱、バイオマスを除く廃棄物の燃焼に伴い発生する熱、高炉ガスその他副生ガスを示す
※9　スコープ3とは、スコープ1、2に含まれない間接排出(活動に関連する他社の排出)
※10　算定方法見直しにより、2016年度、2017年度の値を見直し

	項目	単位	実績 2016年度	実績 2017年度	実績 2018年度	GRI Standard
12	◆HFC排出量					305-2 305-5
	温対法(※4)に基づくHFC排出量	万t-CO_2	0.4	0.5	0.6	
13	◆フロン類漏えい量					305-2 305-6
	フロン排出抑制法(※5)に基づくフロン類漏えい量	万t-CO_2	0.7	1.1	1.3	
14	◆事業活動に伴う総エネルギー使用量	原油換算kL	41,061,000	39,114,000	37,976,000	302-1 302-4
		GJ	1,591,525,000	1,516,054,000	1,471,920,000	
15	◆事業活動による間接排出　スコープ2(※6)	万t-CO_2	370	350	310	305-2
16	◆火力発電熱効率(低位発熱量)(東京電力フュエル&パワー)					302-3
	火力発電使用燃料総発熱量/火力発電電力量	%	49.0	49.6	49.7	
17	◆原子力発電の設備利用率	%	発電実績なし	発電実績なし	発電実績なし	302-5
18	◆再生可能エネルギー(※7)					302-4 302-5
	販売電力量(東京電力エナジーパートナー)における利用量	億kWh	229	270	275	
	販売電力量(東京電力エナジーパートナー)における利用率	%	9.48	11.6	12.5	
	◆未利用エネルギー(※8)					
	販売電力量(東京電力エナジーパートナー)における利用量	億kWh	26	16	29	
	販売電力量(東京電力エナジーパートナー)における利用率	%	1.06	0.68	1.31	
19	◆送配電ロス率	%	4.1	3.8	4.1	-
20	◆カテゴリー別の排出量　スコープ3(※9)					305-3
	No.1　購入した製品・サービス	万t-CO_2	0.2	0.2	0.2	
	No.2　資本財(※10)	万t-CO_2	187.0	198.4	210.7	
	No.3　スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(※10)	万t-CO_2	3,967.4	3,307.6	2,887.9	
	No.4　輸送、配送(上流) (※10)	万t-CO_2	0.0	0.0	0.0	
	No.5　事業活動から出る廃棄物	万t-CO_2	3.1	2.9	2.9	
	No.6　出張	万t-CO_2	0.4	0.5	0.5	
	No.7　雇用者の通勤	万t-CO_2	-	-	-	
	No.8　リース資材(上流)	万t-CO_2	0.0	0.0	0.0	
	No.9　輸送、配送(下流)	万t-CO_2	0.0	0.0	0.0	
	No.10　販売した製品の加工	万t-CO_2	0.0	0.0	0.0	
	No.11　販売した製品の使用	万t-CO_2	-	-	-	
	No.12　販売した製品の廃棄	万t-CO_2	0.0	0.0	0.0	
	No.13　リース資産(下流)	万t-CO_2	0.0	0.0	0.0	
	No.14　フランチャイズ	万t-CO_2	0.0	0.0	0.0	
	No.15　投資	万t-CO_2	-	-	-	
	スコープ 3 の合計	万t-CO_2	4,158.1	3,509.6	3,102.2	

(2) 地域環境

	項目	単位	実績 2016年度	実績 2017年度	実績 **2018年度**	GRI Standard
1	◆硫黄酸化物(SOx)					
	火力発電所(※11) 排出原単位	g/kWh	0.05	0.03	0.03	305-7
	火力発電所(※11) 排出量	万t	1.0	0.7	0.6	
2	◆窒素酸化物(NOx)					
	火力発電所(※11) 排出原単位	g/kWh	0.10	0.09	0.09	305-7
	火力発電所(※11) 排出量	万t	1.9	1.7	1.6	
3	◆配電線の地中化率 地中化率 = { 地中線ケーブル延長/(架空線亘長 + 地中線ケーブル延長) } × 100 (%)					-
	全社の配電線地中化率	%	10.1	10.1	10.1	
	東京都23区内の配電線地中化率	%	47.1	47.3	47.5	

(3) 資源循環

	項目	単位	実績 2016年度	実績 2017年度	実績 **2018年度**	GRI Standard
1	◆産業廃棄物等発生量(※10)	千t	1,140.8	1,094.1	1,084.0	306-2
2	◆産業廃棄物リサイクル率・埋立処分量					
	産業廃棄物リサイクル率	%	99.5	99.6	99.8	306-2
	埋立処分量	千t	5.2	3.8	2.6	
3	◆PCB機器保有管理状況(残存保有台数)					
	PCB汚染柱上変圧器	万台	41	32	27	-
	高圧トランス・コンデンサー類(高濃度)	台	493	302	186	
4	◆PCB廃棄物処理量					
	PCB汚染柱上変圧器処理台数	万台	7.0	8.0	7.5	306-2
	微量PCB汚染絶縁油	千kL	4.2	5.1	4.2	306-4
	高圧トランス・コンデンサー類(高濃度)	台	797	190	116	

(4) その他環境管理

	項目	単位	実績 2016年度	実績 2017年度	実績 **2018年度**	GRI Standard
1	◆オフィス等エネルギー消費原単位 本社や支社等建物の床面積あたりのエネルギー消費原単位	MJ/m^2	1,427	1,400	1,410	302-3
2	◆オフィス等での電力消費量	百万kWh	156	146	140	302-1 302-4
3	◆発電用水総使用量					
	工業用水等	万m^3	993	962	994	303-1
	河川水(水力発電用)	億m^3	510	553	491	
4	◆生活用水総使用量					
	建物の上水使用量	万m^3	129	119	110	303-1
	地下水	万m^3	3	2	2	
5	◆総排水量					
	火力発電所の排水処理量	万m^3	497	469	401	306-1

	項目	単位	実績 2016年度	実績 2017年度	実績 **2018年度**	GRI Standard
6	◆COD排出量 火力発電所の排水におけるCOD排出量	t	-	15	14	306-1
7	◆車両燃費 業務車両燃費(ガソリン車、電気自動車、ハイブリッドおよびプラグインハイブリッド車)	km/L	12.3	12.0	12.1	302-3 302-4
8	◆電気自動車導入台数	台	478	503	470	302-4 302-5
9	◆グリーン購入比率(社内オフィス用品、金額ベース) 社内オフィス用品におけるグリーン購入比率	%	94.1	99.6	99.7	-
10	◆コピープリンター用紙使用量(A4サイズ換算)(※10)	億枚	3.1	3.0	2.8	-
11	◆環境法令に基づく行政処分・行政指導件数	件	0	0	0	307-1
12	◆重大な漏出実績 化学物質や石油燃料等の流出により周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	306-3

2. 子会社・関連会社(※12)

	項目	単位	実績 2016年度	実績 2017年度	実績 **2018年度**	GRI Standard
1	◆事業活動による直接排出　スコープ1(※2、10)	万t-CO_2	990	1,343	1,379	302-2 305-1
	エネルギー使用量	原油換算kL	-	3,875,000	3,989,000	
		GJ	-	150,176,000	154,620,000	
2	◆事業活動による間接排出　スコープ2 (※6、10)	万t-CO_2	2	17	18	302-2 305-1
	エネルギー使用量	原油換算kL	-	86,000	91,000	
		GJ	-	3,344,000	3,525,000	
3	◆輸送におけるCO_2排出量(※13)	万t-CO_2	2.4	2.4	0.9	305-1
4	◆ISO14001環境マネジメントシステムの認証事業所数	箇所	29	28	35	-
5	◆水総使用量(※10)					
	上水使用量	万m^3	82	105	115	303-1
	発電用水使用量	万m^3	500	489,000	380,000	
6	◆太陽光発電発電容量(※10)	MW	140	155	155	305-5
7	◆風力発電発電容量(※10)	MW	1,010	977	1,019	305-5
8	◆その他再生可能エネルギー発電容量(※10、14)	MW	80	467	559	305-5
9	◆産業廃棄物リサイクル率	%	95.5	95.5	96.8	306-2
10	◆電気自動車導入台数	台	-	-	40	302-2

※11 島嶼内燃力発電所を除く
※12 対象範囲は、東京電力グループの連結子会社および持分法適用関連会社のうち、回答があった会社
(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーを除く)
値は、各社の実績値に対し議決権所有割合に応じた按分を行い合算した値(ただし項目4、10は各社の実績値の単純合計)
※13 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の荷主に係る措置にて報告したエネルギーの使用に伴って発生したCO_2排出量
※14 水力発電、バイオマス発電等

社会(Social)

東京電力グループ(※1)

(1) 従業員に関する指標

	項目		単位	実績				GRI Standard
				2010年度	2016年度	2017年度	**2018年度**	
1	従業員数	全体	人	38,671	33,197	32,546	31,726	102-7 405-1
		男性		33,939	29,158	28,566	27,816	
		女性		4,732	4,039	3,980	3,910	
2	平均年齢	全体	歳	40.9	43.7	44.2	44.7	405-1
		男性		41.3	44.0	44.5	44.9	
		女性		37.8	41.7	42.2	42.7	
3	勤続年数	全体	年	20.9	23.2	23.6	24.1	-
		男性		21.4	23.5	23.9	24.3	
		女性		17.6	21.1	21.6	22.0	
4	離職率	全体	%	2.3	2.8	3.0	3.7	401-1
		男性		2.3	2.8	3.1	3.7	
		女性		2.2	3.0	3.0	3.3	
5	管理職登用	最速年齢	歳	38	36	35	35	405-1
		女性管理職数	人	75	168	197	221	
		女性管理職比率	%	1.45	3.26	3.78	4.24	
6	障がい者雇用	雇用率	%	2.09	2.12	2.19	2.41	405-1
7	新規採用数	全体	人	1,092	555	281	276	401-1
		男性		879	486	223	215	
		女性		213	69	58	61	
8	キャリア人財採用数 (高度専門人財)	全体	人	10	52	50	76	401-1
		男性		9	47	47	67	
		女性		1	5	3	9	
9	介護休職制度利用数	全体	人	12	11	13	15	-
		男性		5	5	8	9	
		女性		7	6	5	6	
10	育児休職制度取得率	全体	%	11.9	13.4	14.1	18.6	401-3
		男性		0.5	0.4	2.1	2.4	
		女性		100	100	100	100	
11	育児休職からの 復職率	全体	%	94.7	95.6	96.4	100	401-3
		男性		100	100	100	100	
		女性		94.5	95.5	95.8	100	
12	役員平均年齢(※2)		歳	60.4	56.1	54.8	55.3	-
13	組合加入従業員比率		%	100	100	100	100	102-7

(2) 安全衛生に関する指標

	項目		単位	実績				GRI Standard
				2010年度	2016年度	2017年度	**2018年度**	
1	従業員負傷数	全体	人	28	9	11	6	403-2
		男性		23	7	11	5	
		女性		5	2	0	1	
2	請負・委託員負傷者数		人	115	74	67	73	403-2
3	休業災害度数率(LTIR)(従業員)		-	0.42	0.15	0.20	0.11	403-2
4	死亡者数(従業員)	全体	人	2	0	0	0	403-2
		男性		2	0	0	0	
		女性		0	0	0	0	
5	死亡者数 (請負・委託員)	全体	人	6	1	0	1	403-2
		男性		6	1	0	1	
		女性		0	0	0	0	

(3) 人財育成・研修に関する指標

	項目	単位	実績				GRI Standard
			2010年度	2016年度	2017年度	**2018年度**	
1	従業員研修費用 (全社共通研修等)	百万円	-	-	161	235	404-1
2	従業員研修時間数 (全社共通研修等)	延べ時間数	-	-	110,778	82,123	404-1

※1 本表における東京電力グループとは、東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーの4社
※2 社外役員および非常勤を除く

ガバナンス(Governance)

WEB コーポレート・ガバナンス報告書
www.tepco.co.jp/about/ir/management/corporate_governance.html

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制・施策の整備に取り組むとともに、経営の客観性・透明性のより一層の向上を図るため指名委員会等設置会社制度を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、当社は2016年4月よりホールディングカンパニー制に移行しており、当社グループ全体における経営資源の最適配分とガバナンスを実行し、さらなる企業価値の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、支配株主である原子力損害賠償・廃炉等支援機構から役員の派遣を受けています。当社及び当社基幹事業会社の経営陣は自らの責任において特別事業計画に基づく経営改革を進めることとし、同機構はそれをバックアップしつつ、その進捗をモニタリングすることとしています。

具体的には、特別事業計画の実行、その他の業務運営上の経営判断や意思決定は経営陣の下において行い、同機構は当社に派遣している役職員を通じて、随時報告を受け、特別事業計画の確実な履行確保の観点から必要な場合に当社及び当社基幹事業会社に対応を求めることとしています。

取締役会および各委員会の運営について(2019年10月時点)

取締役会

社外取締役が占める人数

6 / 13名

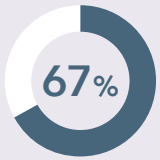


・指名委員会等設置会社である当社の取締役会は、ジェンダーや専門知識、バックグラウンドの異なる多様な人材で構成され、重要な業務執行を決定するとともに、執行役等から重要な経営課題や職務執行の状況等の報告を受け、職務執行を監督しています。
・また、社外取締役が過半数を占める指名委員会及び監査委員会、社外取締役のみで構成される報酬委員会を設置しています。
・2018年度は、取締役会を19回開催しました。

指名委員会

社外取締役が占める人数

4 / 6名

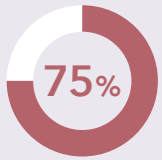


・会社法に基づき、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しています。
・また、会社法に基づく権限ではないものの、執行役等の人事に関する事項についても審議を行っています。
・2018年度は、指名委員会を9回開催しました。

監査委員会

社外取締役が占める人数

3 / 4名



・監査計画に基づき、取締役及び執行役の職務の執行について適法性及び妥当性の監査を行っており、安全・安心を最優先とした業務運営や安定供給の確保、「稼ぐ力」の強化に向けた取り組み状況等を確認しています。
・監査委員会、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行うことはもとより、監査計画や監査結果に関する意見交換を定期的に実施すること等により、相互連携をはかっています。
・2018年度は、監査委員会を13回、監査委員間の意見交換会を10回開催したほか、執行役会等の経営会議に出席するとともに、会計監査人・内部監査部門との意見交換会や本社及び主要な事業所等への監査を実施しました。

報酬委員会

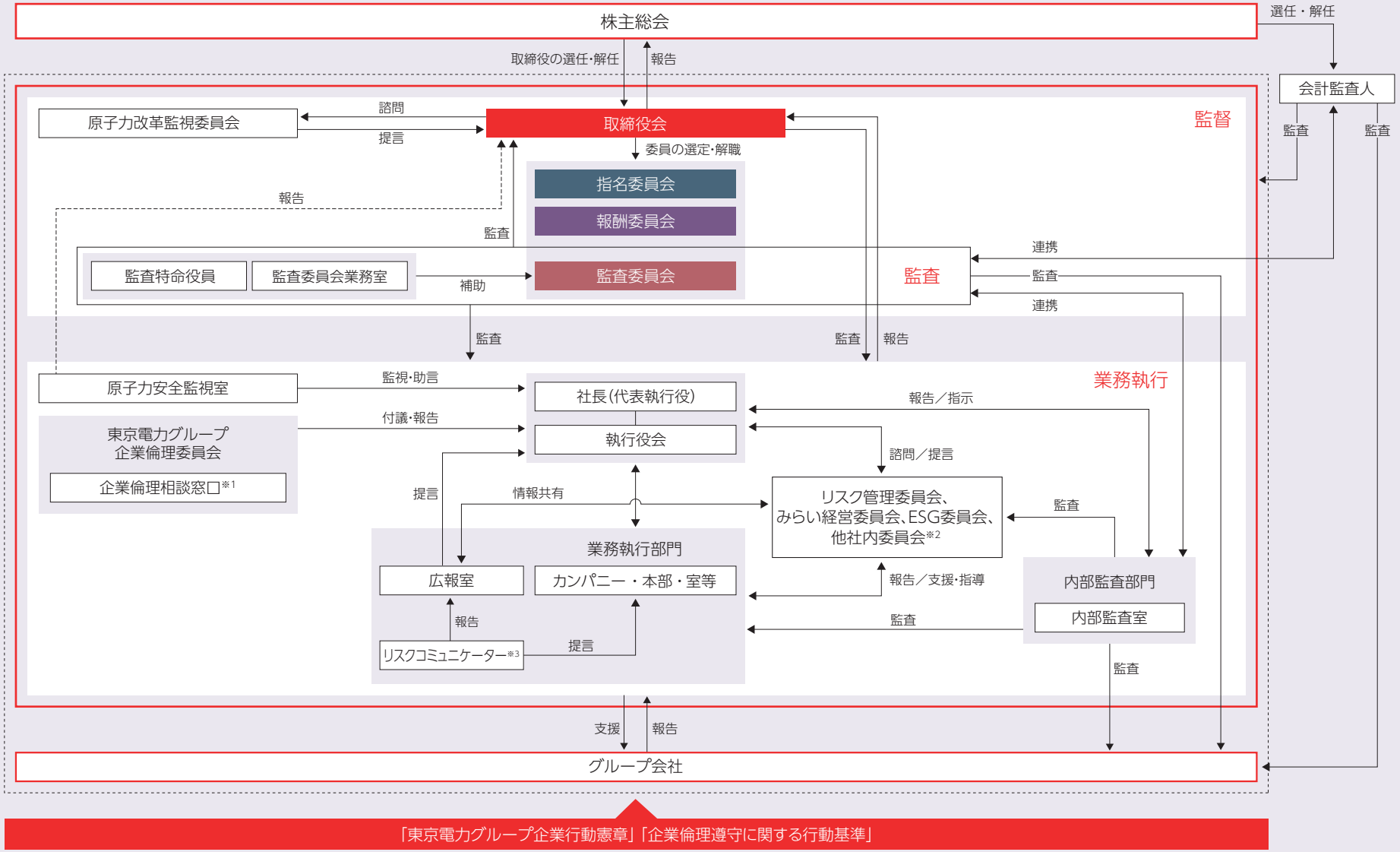
社外取締役が占める人数

3 / 3名



・取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、並びに取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定しています。
・2018年度は、報酬委員会を6回開催しました。

コーポレート・ガバナンス体制 （2019年10月1日時点）



※1. 社員・グループ会社等の東京電力グループの仕事に関係する人が利用できる窓口　※2. 投資管理委員会等　※3. リスクコミュニケーションを行う専門職

ガバナンスに関する指標

	単位	2018年度実績
取締役会の構造		
取締役数	人	13
取締役会従業員代表数	人	0
階層的役員システム	−	なし
監査役数	人	0
執行役員制	−	該当
取締役兼執行役員数	人	0
取締役兼執行役員比率	%	0.00
取締役会の独立性		
社外取締役数	人	6
社外取締役比率	%	46.15
独立取締役数	人	6
独立取締役比率	%	46.15
CEO会長兼務	−	なし
独立取締役会長	−	該当
筆頭独立社外取締役	−	あり
筆頭取締役	−	なし
前最高経営責任者または同格取締役	−	なし
取締役会等の多様性		
女性取締役数	人	1
女性取締役比率	%	7.69
女性最高経営責任者(同等者)	−	なし
女性会長(同等者)	−	なし
役員・経営幹部・執行役員数	人	48
社内昇格CEO(同等者)	−	該当
社外役員数	人	6
女性役員数	人	3
女性役員比率	%	6.25
最年少取締役年齢	歳	49
最年長取締役年齢	歳	79
取締役年齢幅	歳	30
取締役平均年齢	歳	61.38
取締役上限年齢	−	なし
取締役就任期間(年数)	年	1
執行取締役任期	年	1

※企業のESG情報開示において、評価機関等から開示要求が多い項目を選定
※役員等の人数、年齢等に関する情報は、2019年6月26日時点のもの
※取締役会等への出席率は、2019年6月26日開催の定時株主総会で選任された取締役の実績を元に算出

	単位	2018年度実績
取締役会		
取締役会回数	回	19
取締役会出席率	%	97.89
独立取締役出席率	%	96.49
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0
指名委員会		
指名委員会人数	人	6
指名委員会独立取締役数	人	4
指名委員会独立取締役比率	%	66.67
独立指名委員会議長	−	該当
指名委員会社外取締役数	人	4
指名委員会回数	回	9
指名委員会出席率	%	96.30
監査委員会		
監査委員会人数	人	4
監査委員会独立取締役数	人	3
監査委員会独立取締役比率	%	75.00
独立監査委員会議長	−	該当
監査委員会社外取締役数	人	3
監査委員会回数	回	13
監査委員会出席率	%	97.44
報酬委員会		
報酬委員会人数	人	3
報酬委員会独立取締役数	人	3
報酬委員会独立取締役比率	%	100.00
独立報酬委員会議長	−	該当
報酬委員会社外取締役数	人	3
報酬委員会回数	回	6
報酬委員会出席率	%	100.00
社外報酬アドバイザー指名	−	なし
取締役会・役員の活動		
CSR/持続性委員会	−	あり
CSR社外取締役	−	なし
執行取締役(CSR担当)	−	あり
ESG関連役員報酬	円	0
ESG連動取締役報酬	円	なし
株主権		
ポイズンピル条項	−	なし
ポイズンピル計画株主承認	−	なし
ポイズンピルTIDE条項	−	なし
ポイズンピル・サンセット条項	−	なし
優先株発行白地委任の有無	−	なし
二重構造資本による議決権の優劣 普通株式	−	なし

報酬等の総額

	支給人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	7	92
執行役	15	340

注1. 当社は、執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬を支給しておりませんので、上記の取締役の支給人数には執行役を兼務する取締役の人数を含めていません。
注2. 上記のうち、社外取締役6名に対する報酬等の額は69百万円です。
注3. 執行役の報酬等の額には、2017年度に在籍していた執行役11名に対して、2017年度を対象期間として2018年度に支給した業績連動報酬の額と2017年度の事業報告において開示した報酬等に含まれる業績連動報酬の額との差額0.2百万円を含んでいます。

取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針

当社の取締役及び執行役の主な職務は、福島第一原子力発電所事故の責任を全うし、世界水準以上の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜くという強い意志のもとで、企業価値向上を通じて国民負担の最小化を図ることである。このため、「責任と競争」を両立する事業運営・企業改革を主導しうる優秀な人材を確保すること、責任と成果を明確にすること、業績及び株式価値向上に対するインセンティブを高めることを報酬決定の基本方針とする。

なお、経営の監督機能を担う取締役と業務執行の責任を負う執行役の職務の違いを踏まえ、取締役と執行役の報酬は別体系とする。また、取締役と執行役を兼務する役員に対しては、執行役としての報酬のみを支給する。

①取締役報酬

取締役報酬は、基本報酬のみとする。

基本報酬:　常勤・非常勤の別、所属する委員会及び職務の内容に応じた額を支給する。

②執行役報酬

執行役報酬は、基本報酬及び業績連動報酬とする。業績連動報酬の割合は、他企業等における割合を勘案して設定する。

基本報酬:　役職位、代表権の有無及び職務の内容に応じた額を支給する。

業績連動報酬:役職位、代表権の有無及び職務の内容に応じた割合を設定する。
また、会社業績及び個人業績の結果に応じた額を支給する。

②支給水準

当社経営環境に加え、他企業等における報酬水準、従業員の処遇水準等を勘案し、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準を設定する。

グループ会社一覧

2019年3月31日時点

WEB グループ会社一覧
www.tepco.co.jp/about/corporateinfo/group/

東京電力ホールディングス

東京電力フュエル&パワー㈱
東京電力パワーグリッド㈱
東京電力エナジーパートナー㈱
東電不動産㈱
東京パワーテクノロジー㈱
東電設計㈱
㈱テプコシステムズ
テプコ・リソーシズ社
東電ハミングワーク㈱
東双不動産管理㈱
東電パートナーズ㈱
東京電力ベンチャーズ㈱
東京発電㈱
リサイクル燃料貯蔵㈱
㈱当間高原リゾート
㈱東設土木コンサルタント
テプコ・イノベーション・アンド・インベストメンツ・ユーエス社
東京レコードマネジメント㈱
TRENDE㈱
TNクロス㈱
THEパワーグリッドソリューション㈱
T. T. Network Infrastructure Japan㈱
㈱ユーラスエナジーホールディングス
福島送電合同会社
ベイ・ハイドロ社
㈱日立システムズパワーサービス
エナジー・アジア・ホールディングス社
コンジュール社
日本原燃㈱
日本原子力発電㈱
㈱東京エネシス
原燃輸送㈱
日本原子力防護システム㈱
国際原子力開発㈱
SAP−Japan㈱
バッテリー・ユーティリティ・オブ・オハイオ社
㈱原宿の杜守
白山工業㈱

東京電力フュエル&パワー

バイオ燃料㈱
東電フュエル㈱
苫東石油備蓄㈱
福井石油備蓄㈱
志布志石油備蓄㈱
東京臨海リサイクルパワー㈱
川崎スチームネット㈱
秋田石油備蓄㈱
扇島都市ガス供給㈱
福井備蓄マリン㈱
南双サービス㈱
福井備蓄保安サービス㈱
㈱JERA
君津共同火力㈱
鹿島共同火力㈱
相馬共同火力発電㈱
常磐共同火力㈱
石炭資源開発㈱
秋田備蓄マリンサービス㈱

2019年4月1日付で、㈱JERAの事業統合が完了したことにより、東京電力フュエル&パワー㈱の関係会社は㈱JERAの1社となっています。

東京電力パワーグリッド

東京電設サービス㈱
東電タウンプランニング㈱
東電用地㈱
TEPCO IEC㈱
東電物流㈱
㈱エナジーゲートウェイ
TEPCO光ネットワークエンジニアリング㈱
新日本ヘリコプター㈱
ディープ・シー・グリーン・エナジー(香港)社
㈱関電工
グリーンウェイ・グリッド・グローバル社
㈱東光高岳
㈱アット東京
日本ユーティリティサブウェイ㈱
グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合
大同工芸㈱
㈱TLC
東光東芝メーターシステムズ㈱

東京電力エナジーパートナー

テプコカスタマーサービス㈱
㈱ファミリーネット・ジャパン
日本ファシリティ・ソリューション㈱
東京電力フロンティアパートナーズ合同会社
森ヶ崎エナジーサービス㈱
㈱PinT
ハウスプラス住宅保証㈱
日本自然エネルギー㈱
TEPCOホームテック㈱
HFP試験センター合同会社
㈱ファミリーネット・イニシアティブ
東京エナジーアライアンス㈱
TEPCO i-フロンティアズ㈱
YeST㈱
TIカレント㈱
㈱LIXIL TEPCOスマートパートナーズ
エバーグリーン・マーケティング㈱
虎ノ門エネルギーネットワーク㈱
東京都市サービス㈱
HPキャピタル㈱
NFパワーサービス㈱
ハウスプラス確認検査㈱

(注)TEPCOグループは、当社、子会社、関連会社で構成されています。

SASB INDEX

「米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)」の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、TEPCOグループにおける関連実績を整理しました。
SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、会計メトリクスの中には日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、
本スタンダードの趣旨に鑑み、可能な限りの情報開示に努めました。
今後、TEPCOグループは、SASBの「スタンダード・アドバイザリー・グループ」への参加を通じ、グローバルでの活用をめざす本スタンダードの改定プロセスへ積極的に参加してまいります。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	実績
環境					
温室効果ガス排出電源計画	(1)スコープ1排出量 (2)排出規制下におけるスコープ1排出量の割合 (3)排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量的	t-CO_2・%	IF-EU-110a.1	(1)82,148,000[t-CO_2] (2)0[%](日本では「規制市場」が存在しないため) (3)100[%] ※スコープ1排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス(CO_2、N_2O、SF_6、HFC)の直接排出
	お客さまにお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	定量的	t-CO_2	IF-EU-110a.2	102,700,000[t-CO_2] (99,700,000[t-CO_2]) ※括弧内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後の東京電力エナジーパートナーにおけるCO_2排出量
	○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	考察・分析	–	IF-EU-110a.3	日本政府が設定した2030年度のエネルギーミックスおよび温室効果ガス削減目標に基づき、電気事業低炭素社会協議会の業界全体の目標として排出原単位(約0.37kg-CO_2/kWh程度・使用端)が設定されています。この業界全体の目標達成に向け、以下のことに取り組んでいます。 ○再生可能エネルギーの主力電源化(国内外で600~700万kW規模の開発) ○火力発電の高効率化 ○安全性の確保を前提とした原子力発電の活用 スコープ1排出量は2016年度(89,037千トン)、2017年度(84,335千トン)、2018年度(82,148千トン)と年々減少しています。 2019年5月、当社は車両のゼロエミッション化をめざす国際イニシアティブ「EV100」へ加盟し、2030年までに業務車両約4,400台のEV化を表明しました。また、2030年の新車販売におけるEV車割合30%をめざす「EV30@30」キャンペーンへ賛同しています。 引き続き、当社は2030年のわが国の温室効果ガス削減目標の達成に向けて必要な取り組みを検討し、進めてまいります。
	(1)RPS規制下の市場の顧客数 (2)RPS規制下市場によるRPS目標達成割合	定量的	件数・%	IF-EU-110a.4	(1)該当なし (2)該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため、「該当なし」としています ※当社は再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています
大気質	次の大気汚染物質の大気中への排出量 (1)NOx(N_2Oは除く) (2)SOx (3)粒子状物質(PM10) (4)鉛 (5)水銀 およびそれぞれにおける人口密集地域での排出割合	定量的	t・%	IF-EU-120a.4	(1)16,000[t]、100[%](島嶼内燃力発電所を除く) (2)6,000[t]、100[%](島嶼内燃力発電所を除く) (3)非開示 (4)非開示 (5)非開示 ※(3)、(4)、(5)については、SASBスタンダードが推奨する計測方法を取っていないため、「非開示」としています

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	実績
環境					
水資源管理	(1)総取水量 (2)水総消費量 およびそれぞれにおける水ストレスが高い／きわめて高い地域の割合	定量的	1000m^3・%	IF-EU-140a.1	(1)82,673,000(【淡水】49,131,000、【海水】33,542,000)[1,000m^3]、0[%] ※主な用途:【淡水】水力発電用水、【海水】火力発電における間接冷却水 (2)6,000[1,000m^3]、0[%]
	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0[件]
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	考察・分析	–	IF-EU-140a.3	TEPCOグループは、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 当社グループの発電電力量の約6%を担う水力発電事業では、河川の水流量計測データより算出のうえ、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、一定規模以上の水力発電所(※)では河川の環境を維持するための水を放流しています。火力発電事業における発電用水は、回収し再利用をして取水量の低減に努めています。また、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。 なお、水リスクの特定のためWRI Aqueductのツールを用いて現在、および将来の当社設備立地地域の水ストレスを検証した結果は次の通りです。 本ツールの「Baseline Water Stress」によると、当社グループの事業領域において、水ストレスは最大でも「Medium-high」であり、水ストレス地域における水力発電所の設備立地はなく、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。 今後、気候変動による洪水等の物理リスクにおける当社設備への影響等について、長期的な戦略を検討してまいります。 (※)一定規模以上の水力発電所:水力発電用の取水により河川の水流量が減水する区間の延長が10km以上かつ集水面積が200km^2以上など
石炭灰管理	石炭灰の発生量およびリサイクル率	定量的	t・%	IF-EU-150a.1	923,500[t]、99.9[%] ※石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)発生量
	石炭灰の処分場件数	定量的	件数	IF-EU-150a.2	非開示 ※火力発電所で発生する石炭灰のほとんどを再利用しており、処分場で埋立を行うものは全体の約0.1%です
社会資本					
低廉なエネルギー	(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用 のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	IF-EU-240a.1	(1)24.47[円] (2)および(3):23.05[円] ※(2)および(3)については、契約口数が多い契約種別より算出しております
	家庭用のお客さまの(1)500kWh、(2)1,000kWhの 平均月額電気料金	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1)13,044[円] (2)40,549[円]
	電気料金不払いによる(1)供給停止件数(家庭用) および(2)30日以内に供給再開された割合	定量的	件数・%	IF-EU-240a.3	(1)50,435[件] ※電気料金不払いによる解約件数 ※特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く (2)実績なし ※支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給約款に基づき需給契約の解約(契約解除)をすることを定めております ※供給停止および供給再開については、電気需給約款に定めていないため「実績なし」としています
	消費者による電力の入手しやすさに関する外部要因 (電力供給サービス圏内の経済状況を含む)	考察・分析	–	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東京電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えているため管内に未電化地域は存在しないと認識しています。そのうえで、電気料金に影響を与える指標としては、国の制度に関係する再生可能エネルギー賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料調整費であると認識しています。
人的資本					
労働安全衛生	(1)労働災害事故発生割合(TRIR:件数/20万のべ労働時間) (2)労働災害による死亡率(件数) (3)ヒヤリハット発生率(NMFR:件数/20万のべ労働時間)	定量的	%	IF-EU-320a.1	(1)【社員】0.022[%]　、【請負・委託員】0.134[%] (2)【社員】0[件]、【請負・委託員】1[件] ※SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的計算式を提示していないため、「件数」の報告としています (3)非開示(SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、「非開示」としています)

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	実績
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち (1)デカップリング、(2)逸失売上補填(LRAM)の割合	定量的	%	IF-FU-420a.1	該当なし(日本においてデカップリングおよびLRAM制度下のお客さまは存在しないため、「該当なし」としています) ※省エネルギーの進展により減少した売上については、ガス販売やお客さまのニーズにお応えする各種サービス等を提供することで売上を拡大してまいります
	電力供給量(MWh)のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	東京電力パワーグリッド管内におけるスマートメーター普及率:79% ※2019年7月時点実績:約2,277万台(2020年度目標値:約2,900万台)
	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示いたします。 ○電化・省エネソリューション提案件数:約750社、39,000件超の実績 ※東京電力エナジーパートナーではお客さまの電化や省エネに対してさまざまなソリューションを提供いたします (参考URL:http://www.tepco.co.jp/ep/solution/) ○Webサービスによる省エネのご紹介:8,277,559件(Webサービス会員登録件数) ※Webサービスとは、でんき家計簿、くらしTEPCO、ビジネスTEPCOのことを指し、月々の電気料金や使用量のグラフ比較などを通じて、電気の上手な使い方をはじめ、お客さまのお役に立てるような情報をお届けする、東京電力エナジーパートナーの無料サービスです
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米国原子力規制委員会のアクションマトリックスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	17基(内訳:福島第一原子力発電所6基、福島第二原子力発電所4基、柏崎刈羽原子力発電所7基) ※福島第一原子力発電所は全号機廃止済、福島第二原子力発電所は全号機廃止を決定済、柏崎刈羽原子力発電所は全号機停止中です ※柏崎刈羽原子力発電所については、現在、安全対策工事の遂行、新規制基準適合性審査の対応、および「3つの検証」(※)への協力の3点について対応しております (※)「3つの検証」:新潟県による福島第一原子力発電所事故に関する「3つの検証」(事故原因、健康と生活への影響、安全な避難方法)のことを指します
	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	–	IF-EU-540a.2	東京電力ホールディングスでは、福島原子力事故の反省を踏まえて、安全への取り組みを根底から改革するため、迅速かつ適切に「原子力安全改革プラン」を実施し、四半期毎にその進捗状況とこれから取り組むべき課題について「進捗報告」としてとりまとめ、お知らせしております。(参考URL:http://www.tepco.co.jp/challenge/nuclear_safety/)
送電網の強靭性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	非開示(実績を開示することによるサイバー攻撃を引き起こすリスクに鑑み、「非開示」としています)
	(1)需要家1軒当たりの年間平均停電時間(SAIDI) (2)需要家1軒当たりの年間平均停電回数(SAIFI) (3)1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分・件数	IF-EU-550a.2	(1)19[分] (2)0.13[回] (3)146.15[分/回]

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス		単位	コード	実績
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用のお客さま件数		□数	IF-EU-000.A	(1)17,980,000[□]、(2)および(3)の合計:216,000[□] ※その他、家庭用を除く低圧供給の契約□数として7,450,000[□]の契約があります
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用、(4)その他、 (5)卸　のお客さまに対して供給した電力量の合計		MWh	IF-EU-000.B	(1)64,900,000[MWh]、(2)および(3)の合計:146,500,000[MWh] (4)188,800,000[MWh](家庭用を除く低圧供給の電力量) (5)非開示(電力自由化による競争上の理由から、「非開示」としています)
送電線・配電線の長さ		km	IF-EU-000.C	【送電線】架空28,314[km]、地中12,349[km](回線延長)、【配電線】架空341,184[km]、地中38,540[km](亘長)
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合		MWh、%	IF-EU-000.D	(1)191,000,000[MWh] (2)石炭:12.52[%]、LNG:80.48[%]、原子力:実績なし、石油:1.16[%]、水力:5.80[%]、太陽光:0.02[%]、風力:0.02[%]、その他再生可能エネルギー(地熱):0.00[%]、その他ガス:実績なし ※小数点以下第3位で四捨五入 (3)該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています)
卸電力購入量		MWh	IF-EU-000.E	非開示(電力自由化による競争上の理由から、「非開示」としています)

財務情報ハイライト

連結10カ年財務サマリー

(百万円)

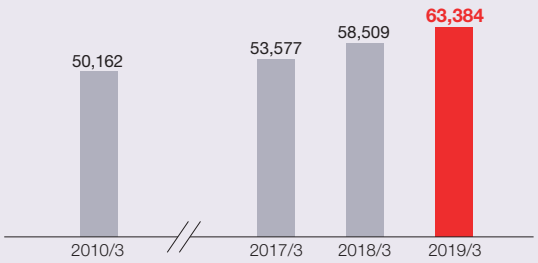
3月31日に終了した会計年度:	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3	2010/3
売上高	¥ **6,338,490**	5,850,939	5,357,734	6,069,928	6,802,464	6,631,422	5,976,239	5,349,445	5,368,536	5,016,257
営業利益	**312,257**	288,470	258,680	372,231	316,534	191,379	(221,988)	(272,513)	399,624	284,443
税金等調整前当期純利益	**258,625**	327,817	146,471	186,607	479,022	462,555	(653,022)	(753,761)	(766,134)	223,482
親会社株主に帰属する当期純利益	**232,414**	318,077	132,810	140,783	451,552	438,647	(685,292)	(781,641)	(1,247,348)	133,775
減価償却費	**541,805**	561,257	564,276	621,953	624,248	647,397	621,080	686,555	702,185	759,391
設備投資額	**639,725**	602,710	568,626	665,735	585,958	575,948	675,011	750,011	676,746	640,885
1株当たり金額 (円)										
当期純利益	¥ **145.06**	198.52	82.89	87.86	281.80	273.74	(427.64)	(487.76)	(846.64)	99.18
潜在株式調整後当期純利益(注2)	**46.96**	64.32	26.79	28.52	91.49	88.87	—	—	—	99.18
配当金	**—**	—	—	—	—	—	—	—	30.00	60.00
純資産額	**1,179.25**	1,030.67	838.45	746.59	669.60	343.31	72.83	491.22	972.28	1,828.08
3月31日に終了した会計年度末:										
純資産額	¥ **2,903,699**	2,657,265	2,348,679	2,218,139	2,102,180	1,577,408	1,137,812	812,476	1,602,478	2,516,478
自己資本(注3)	**2,889,423**	2,651,385	2,343,434	2,196,275	2,072,952	1,550,121	1,116,704	787,177	1,558,113	2,465,738
総資産額	**12,757,467**	12,591,823	12,277,600	13,659,769	14,212,677	14,801,106	14,989,130	15,536,456	14,790,353	13,203,987
有利子負債	**5,890,793**	6,022,970	6,004,978	6,606,852	7,013,275	7,629,720	7,924,819	8,320,528	9,024,110	7,523,952
従業員数(人)	**41,086**	41,525	42,060	42,855	43,330	45,744	48,757	52,046	52,970	52,452
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:										
ROA (%) (注4)	**2.5**	2.3	2.0	2.7	2.2	1.3	(1.5)	(1.8)	2.9	2.1
ROE (%) (注5)	**8.4**	12.7	5.9	6.6	24.9	32.9	(72.0)	(66.7)	(62.0)	5.5
自己資本比率 (%)	**22.6**	21.1	19.1	16.1	14.6	10.5	7.5	5.1	10.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ **503,709**	752,183	783,038	1,077,508	872,930	638,122	260,895	(2,891)	988,710	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(570,837)**	(520,593)	(478,471)	(620,900)	(523,935)	(293,216)	(636,698)	(335,101)	(791,957)	(599,263)
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(117,698)**	12,538	(603,955)	(394,300)	(626,023)	(301,732)	632,583	(614,734)	1,859,579	(495,091)

注1. 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。
注2. 2011年3月期及び2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。2012年3月期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
注3. 自己資本=純資産−新株予約権−非支配株主持分
注4. ROA = 営業利益／((前期末総資産+当期末総資産)／2)
注5. ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益／((前期末自己資本+当期末自己資本)／2)

WEB 有価証券報告書等　バックナンバー
www.tepco.co.jp/ir/tool/yuho/bk-j.html

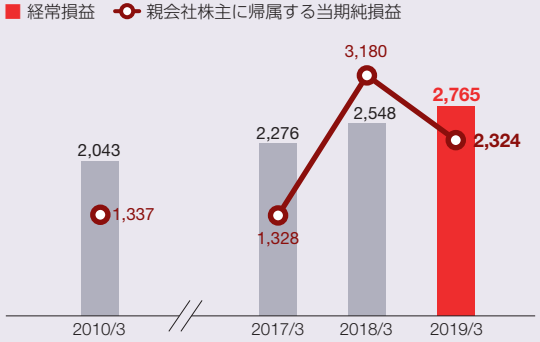
東日本大震災前と直近3カ年の主な財務情報

売上高(億円)



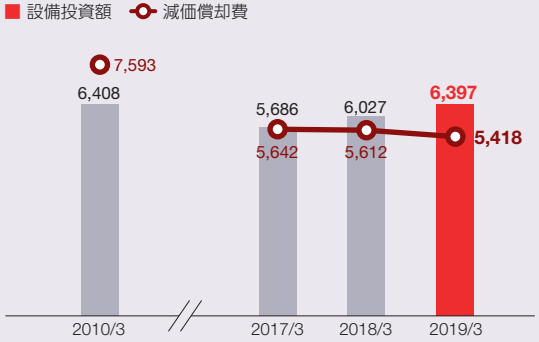
2017年3月期の売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入単価が低下したことなどから、減収となったものの、2018年・2019年の3月期は燃料費調整制度の影響により電気料金収入単価が上昇したことなどから増収。

経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益(億円)



2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施などにより、2014年3月期以降、6年連続で黒字を達成。

設備投資額・減価償却費(億円)



・設備投資額(2019年3月期)は、送電設備に係る投資の増などから、前年同期比6%程度の増となり、6,397億円を計上。

・減価償却費(2019年3月期)は、定率償却の進行などにより前年同期比194億円の減少。

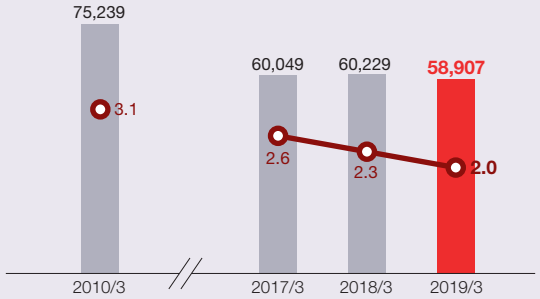
自己資本比率(%)



・自己資本比率は、収支の悪化に伴い2012年3月期に5.1%まで低下したものの、有利子負債残高の削減、ならびに、グループを挙げた継続的なコストダウンの徹底による利益確保の取り組みなどにより、22.6%まで上昇(2019年3月期末時点)。

自己資本比率:(純資産−新株予約権−非支配株主持分)／総資産

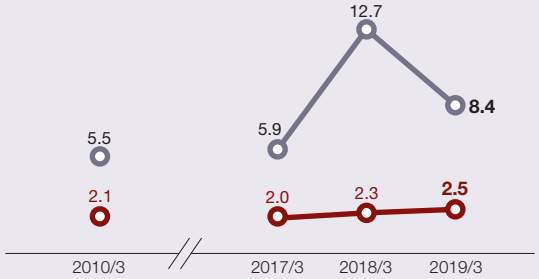
有利子負債残高(億円)　D/Eレシオ



・有利子負債残高は、財務体質の悪化により2011年3月期末に9.0兆円まで増加したものの、公募債の償還などにより減少が進み、2019年3月末で5.8兆円。

・D/Eレシオは、震災直後の2012年3月期の10.6より有利子負債の削減などにより震災以前の水準の2.0まで低下。

ROA・ROE(%)



・ROAは、収支悪化により2012年3月期に、-1.8%まで低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施などに伴う利益確保により継続的に上昇し、2015年3月期以降、2.0%台へ回復。

・ROEは、2011年3月期の収支悪化に伴い低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施などにより、2014年3月期に回復。自己資本比率の継続的な上昇基調に伴い、震災以前の水準にて推移。

ROA = 営業利益／((前期末総資産+当期末総資産)／2)
ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益／((前期末自己資本+当期末自己資本)／2)

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	**当連結会計年度 (2019年3月31日)**
資産の部		
固定資産	10,369,692	**10,657,718**
電気事業固定資産	6,669,336	**6,663,333**
水力発電設備	399,096	**386,676**
汽力発電設備	1,016,890	**990,352**
原子力発電設備	865,747	**989,205**
送電設備	1,576,154	**1,504,159**
変電設備	664,734	**643,721**
配電設備	2,021,792	**2,021,402**
その他の電気事業固定資産	124,921	**127,816**
その他の固定資産	198,262	**217,589**
固定資産仮勘定	925,538	**1,056,179**
建設仮勘定及び除却仮勘定	881,113	**967,329**
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	44,425	**88,850**
核燃料	660,368	**657,025**
装荷核燃料	120,509	**120,482**
加工中等核燃料	539,858	**536,542**
投資その他の資産	1,916,186	**2,063,589**
長期投資	129,869	**122,192**
関係会社長期投資	917,745	**918,468**
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	593,701	**552,504**
廃炉等積立金	–	**200,000**
退職給付に係る資産	147,499	**142,023**
その他	131,069	**130,954**
貸倒引当金(貸方)	△3,698	**△2,553**
流動資産	2,222,131	**2,099,748**
現金及び預金	1,187,283	**1,000,681**
受取手形及び売掛金	587,907	**618,306**
たな卸資産	160,240	**165,683**
その他	297,845	**320,088**
貸倒引当金(貸方)	△11,144	**△5,011**
合計	**12,591,823**	**12,757,467**

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	**当連結会計年度 (2019年3月31日)**
負債及び純資産の部		
固定負債	5,274,312	**4,766,243**
社債	1,377,833	**1,398,868**
長期借入金	1,307,342	**727,641**
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	1,929	**6,099**
特定原子力施設炉心等除去引当金	–	**505**
災害損失引当金	442,402	**448,829**
原子力損害賠償引当金	600,647	**549,042**
退職給付に係る負債	386,735	**374,919**
資産除去債務	784,581	**949,784**
その他	372,839	**310,552**
流動負債	4,652,768	**5,080,336**
1年以内に期限到来の固定負債	1,824,498	**1,059,398**
短期借入金	1,581,266	**2,772,395**
支払手形及び買掛金	208,576	**264,510**
未払税金	131,566	**111,163**
その他	906,859	**872,867**
特別法上の引当金	7,477	**7,188**
渇水準備引当金	581	**–**
原子力発電工事償却準備引当金	6,895	**7,188**
負債合計	9,934,558	**9,853,768**
株主資本	2,644,226	**2,889,675**
資本金	1,400,975	**1,400,975**
資本剰余金	743,121	**756,098**
利益剰余金	508,584	**741,070**
自己株式	△8,454	**△8,469**
その他の包括利益累計額	7,158	**△252**
その他有価証券評価差額金	8,679	**3,663**
繰延ヘッジ損益	△454	**2,723**
土地再評価差額金	△2,291	**△2,362**
為替換算調整勘定	△7,846	**△6,977**
退職給付に係る調整累計額	9,072	**2,700**
新株予約権	0	**–**
非支配株主持分	5,880	**14,276**
純資産合計	2,657,265	**2,903,699**
合計	**12,591,823**	**12,757,467**

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	**当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)**
営業収益	5,850,939	**6,338,490**
電気事業営業収益	5,601,362	**6,032,729**
その他事業営業収益	249,576	**305,761**
営業費用	5,562,469	**6,026,233**
電気事業営業費用	5,332,369	**5,735,057**
その他事業営業費用	230,099	**291,176**
営業利益	288,470	**312,257**
営業外収益	48,635	**38,132**
受取配当金	646	**1,103**
受取利息	1,605	**424**
持分法による投資利益	38,052	**25,048**
その他	8,332	**11,556**
営業外費用	82,244	**73,847**
支払利息	63,247	**55,541**
その他	18,997	**18,305**
当期経常収益合計	5,899,575	**6,376,623**
当期経常費用合計	5,644,714	**6,100,080**
当期経常利益	254,860	**276,542**
渇水準備金引当又は取崩し	581	**△581**
渇水準備金引当	581	**－**
渇水準備引当金取崩し(貸方)	－	**△581**
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	287	**292**
原子力発電工事償却準備金引当	287	**292**
特別利益	381,987	**159,806**
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	381,987	**159,806**
特別損失	308,161	**178,013**
原子力損害賠償費	286,859	**151,069**
災害特別損失	21,302	**26,943**
税金等調整前当期純利益	327,817	**258,625**
法人税、住民税及び事業税	20,882	**25,872**
法人税等調整額	△11,330	**198**
法人税等合計	9,552	**26,071**
当期純利益	318,265	**232,553**
非支配株主に帰属する当期純利益	187	**138**
親会社株主に帰属する当期純利益	318,077	**232,414**

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	**当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)**
当期純利益	318,265	**232,553**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	**△3,799**
為替換算調整勘定	875	**△2,112**
退職給付に係る調整額	12,187	**△6,140**
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,860	**4,712**
その他の包括利益合計	13,332	**△7,340**
包括利益	331,597	**225,212**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,409	**225,074**
非支配株主に係る包括利益	187	**138**

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,400,975	743,123	193,404	△8,442	2,329,061	5,109	△1,871	△2,301	17,098	△3,662	14,373	–	5,244	2,348,679
当期変動額														
親会社株主に帰属する当期純利益	–	–	318,077	–	318,077	–	–	–	–	–	–	–	–	318,077
自己株式の取得	–	–	–	△15	△15	–	–	–	–	–	–	–	–	△15
自己株式の処分	–	△2	–	2	0	–	–	–	–	–	–	–	–	0
持分法の適用範囲の変動	–	–	△2,888	–	△2,888	–	–	–	–	–	–	–	–	△2,888
土地再評価差額金の取崩	–	–	△9	–	△9	–	–	–	–	–	–	–	–	△9
その他	–	–	–	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	–	–	–	–	–	3,569	1,416	9	△24,944	12,734	△7,214	0	635	△6,579
当期変動額合計	–	△2	315,179	△12	315,165	3,569	1,416	9	△24,944	12,734	△7,214	0	635	308,586
当期末残高	1,400,975	743,121	508,584	△8,454	2,644,226	8,679	△454	△2,291	△7,846	9,072	7,158	0	5,880	2,657,265

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,400,975	743,121	508,584	△8,454	2,644,226	8,679	△454	△2,291	△7,846	9,072	7,158	0	5,880	2,657,265
当期変動額														
親会社株主に帰属する当期純利益	–	–	232,414	–	232,414	–	–	–	–	–	–	–	–	232,414
自己株式の取得	–	–	–	△16	△16	–	–	–	–	–	–	–	–	△16
自己株式の処分	–	△1	–	1	0	–	–	–	–	–	–	–	–	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	–	12,978	–	–	12,978	–	–	–	–	–	–	–	–	12,978
土地再評価差額金の取崩	–	–	70	–	70	–	–	–	–	–	–	–	–	70
その他	–	–	–	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	–	–	–	–	–	△5,015	3,178	△70	868	△6,372	△7,410	△0	8,395	984
当期変動額合計	–	12,977	232,485	△14	245,448	△5,015	3,178	△70	868	△6,372	△7,410	△0	8,395	246,433
当期末残高	1,400,975	756,098	741,070	△8,469	2,889,675	3,663	2,723	△2,362	△6,977	2,700	△252	–	14,276	2,903,699

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	**当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)**
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,817	**258,625**
減価償却費	561,257	**541,805**
原子力発電施設解体費	16,927	**43,230**
固定資産除却損	25,442	**30,319**
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の増減額(△は減少)	1,929	**4,721**
災害損失引当金の増減額(△は減少)	9,554	**27,365**
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	342	**△13,015**
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	–	**△200,000**
受取利息及び受取配当金	△2,251	**△1,527**
支払利息	63,247	**55,541**
持分法による投資損益(△は益)	△38,052	**△25,048**
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△381,987	**△159,806**
原子力損害賠償費	286,859	**151,069**
売上債権の増減額(△は増加)	△76,145	**△30,396**
仕入債務の増減額(△は減少)	33,961	**60,064**
その他	75,212	**△137,583**
小計	904,115	**605,366**
利息及び配当金の受取額	6,594	**5,513**
利息の支払額	△64,822	**△62,378**
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△32,944	**△19,613**
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	893,900	**797,000**
原子力損害賠償金の支払額	△957,821	**△799,122**
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,160	**△23,055**
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,183	**503,709**

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	**当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△562,006	**△619,566**
工事負担金等受入による収入	22,328	**17,670**
投融資による支出	△10,077	**△7,751**
投融資の回収による収入	155	**2,186**
その他	29,006	**36,623**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,593	**△570,837**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	523,639	**959,106**
社債の償還による支出	△1,499,805	**△1,234,634**
長期借入れによる収入	498,289	**–**
長期借入金の返済による支出	△226,315	**△1,049,209**
短期借入れによる収入	3,939,019	**6,128,876**
短期借入金の返済による支出	△3,217,974	**△4,937,578**
非支配株主から払込みによる収入	462	**21,277**
その他	△4,775	**△5,537**
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,538	**△117,698**
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	**△194**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,140	**△185,021**
現金及び現金同等物の期首残高	940,243	**1,184,384**
現金及び現金同等物の期末残高	1,184,384	**999,362**

株式情報

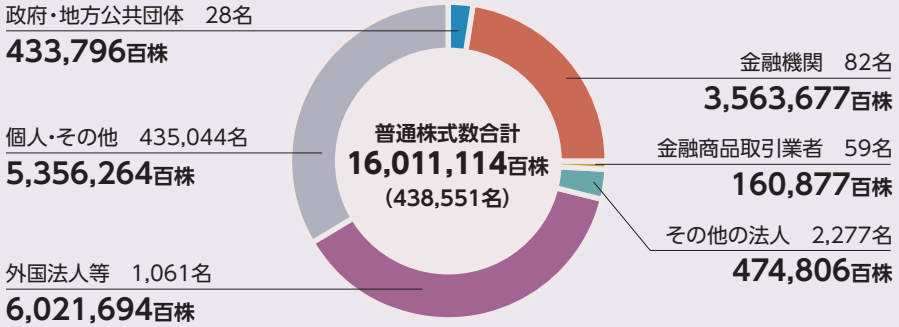
2019年3月31日時点

株式基本情報

証券コード	9501
上場金融商品取引所（証券取引所）	株式会社東京証券取引所（市場第一部）
発行可能株式総数	14,100,000,000株
発行済株式総数	普通株式　1,607,017,531株 A種優先株式　1,600,000,000株 B種優先株式　340,000,000株 合　計　3,547,017,531株
1単元の株式数	普通株式　100株 A種優先株式　100株 B種優先株式　10株
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載（注）
株式に関する取扱い	株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先： 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電　話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

（注）ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

普通株式所有者別状況（単元株）



大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,940,000	54.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	59,195	1.67
東京電力グループ従業員持株会	50,545	1.43
東京都	42,676	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	39,145	1.10
株式会社三井住友銀行	35,927	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	31,321	0.88
日本生命保険相互会社	26,400	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	24,707	0.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,505	0.69

発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式（普通株式3,221,148株）を控除して計算しています。

ESG情報開示のさらなる充実をめざして

2019年4月、東京電力ホールディングスは「ESG推進室」を設置しました。今後、TEPCOグループ全体のESG経営を推進するとともに、ESGコミュニケーションにおいて重要なツールである本報告書における情報開示をさらに充実してまいります。

「TCFD提言」に対応したシナリオ分析をはじめとする気候関連の情報整理や、「IIRCフレームワーク」が提唱する「6つの資本」に基づく価値創造プロセスの再整理は、今回の統合報告書における私たちの新しい挑戦です。また、SASBの提供する業界別スタンダードに基づく指標の掲載も初めての試みですが、投資家をはじめとした読者の皆さまにとって、比較可能性を向上させる一助になればと考えています。

本報告書の公表準備中、過去最大クラスの台風15号が関東地方に上陸し、その影響に伴う停電復旧対応がピークを迎えました。電力の安定供給と事故・災害による停電の早期復旧は、TEPCOグループにとって最大の社会的使命です。広域かつ長期にわたる今回の停電により、大変なご不便、ご迷惑をおかけした皆さまにあらためてお詫び申し上げるとともに、ESG経営を推進する中、今回の台風15号の対応を踏まえた対策の強化について、今後、本報告書においても開示してまいります。

読者の皆さまにおかれましては、忌憚のないご意見をお寄せいただけると幸甚です。

2019年10月



東京電力ホールディングス株式会社
経営企画ユニット　ESG推進室長

野村　威

会社概要

会社名	東京電力ホールディングス株式会社
本社所在地	〒100-8560　東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 TEL：03-6373-1111（代表）
代表者	代表執行役社長　小早川 智明
設立年月日	1951年5月1日（2016年4月1日 商号変更）
資本金	1兆4,009億円
株主数	657,744人（2018年度末）
売上高（連結）	6兆3,384億円（2018年度）
経常損益（連結）	2,765億円（2018年度）
親会社株主に帰属する当期純損益（連結）	2,324億円（2018年度）
総資産額（連結）	12兆7,574億円（2018年度末）
従業員数（連結）（当社および連結子会社の人数）	41,086人（2018年度末）
ホームページアドレス	www.tepco.co.jp

Facebook
www.facebook.com/OfficialTEPCO

twitter
www.tepco.co.jp/twitter/index-j.html

Instagram
www.instagram.com/tepco.official/

youtube
www.youtube.com/user/TEPCOofficial

東京電力ホールディングス株式会社
Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc.

〒100-8560　東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
TEL：03-6373-1111 (代表)